

令和5年度 事業評価書

総務部 総務課

令和5年度 事業評価書

事業概要 役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	1 目	1 事業	総務一般管理費									
予算額	33,776千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	328千円	一般財源	33,448千円
決算額	32,791千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	228千円	一般財源	32,563千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業		
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	33,773,000円	
決算額	32,778,064円	
財源 (一般財源)	32,554,794円	
(その他)	223,270円	
執行率	97.1%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託	

評価 (CHECK)

事業指標	コピー用紙の削減枚数		
目標値	前年度比10%減		
実績値	前年度比17%減		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	コピー用紙を前年度比17%削減しペーパーレス化を推進しました。マイクロバスの委託方法を見直すことにより、委託料を前年度比で約60%削減しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。	
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	2 事業	職員研修費								
予算額		1,421千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源 1,248千円
決算額		1,364千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源 1,191千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。(外部講師による研修3回)	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額		592,000円
決算額		661,785円
財源 (一般財源)		488,785円
(その他)		173,000円
執行率		111.8%
事業実績	新規採用職員研修 11人 救急法講習会 32人 被評価者研修 65人 レジリエンス研修 90人 リーダー向けレジリエンス研修 63人 安全運転講習 11人 合計 272人	自治研修所等研修 114人 eラーニング 22人 合計 136人

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の職員満足度	派遣研修、eラーニング研修の参加人数
目標値	80%以上	110人/年
実績値	被評価者研修80%、レジリエンス研修86%、リーダー向けレジリエンス研修92%	136人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	近年、メンタル不全による退職、休職が散見される中、柔軟にストレスを受け流す「レジリエンス研修」は若手、幹部ともに職員の満足度も高かったです。	研修参加のあつ旋を積極的に行い、前年を上回る受講者数となりました。保育士が多く参加したことが、前年増となった要因です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
社会情勢や職員間での問題意識など、日々変化の中で最大限効果が期待できるテーマを毎年検討する必要がある。	特に若手職員に多く受講を促したいが、業務の負担もあり、派遣研修を受講する職員が限られている。	
どのような研修を実施希望するかのアンケートを行い、研修計画の検討材料とします。	各所属長へ通知するなどして、積極的に若手職員が研修参加できるような環境を醸成します。	B B
推進方針 ※⑤		B B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	3 事業	職員福利厚生費								
予算額		2,158千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	643千円	一般財源 1,515千円
決算額		1,559千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	602千円	一般財源 957千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額		2,158,000円
決算額		1,417,714円
財源 (一般財源)		815,438円
(その他)		602,276円
執行率		65.7%
事業実績	正規職員、会計年度任用職員等含めたストレスチェックの実施率は令和4年度の94.0%から令和5年度は94.6%でした。	

評価 (CHECK)

事業指標	ストレスチェック高ストレス者数の削減	
目標値	前年度未満	
実績値	R4 19人/R5 16人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	メンタル不調の職員の早期発見のため、ストレスチェックを行い、受検促進のため、再三呼びかけを実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	高ストレスの職員数は減ったものの、大きな減少ではなく、メンタル不調の職員を早期発見するためにもストレスチェック受検率を高める必要があります。	
改善・対応策	ストレスチェックの受検率を高めるためにWEB受検の検討などを行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	4 事業	人事関係費							
予算額	33,725千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,003千円 一般財源 32,722千円
決算額	22,882千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,153千円 一般財源 21,729千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		33,792,000円
決算額		22,882,374円
財源 (一般財源)		21,729,230円
(その他)		1,153,144円
執行率		67.7%
事業実績	町長交際費支出実績公表 12回/年 特別職報酬等審議会開催 その他、年度途中育休代替職員の雇用等	

評価 (CHECK)

事業指標	共済組合加入者、社会保険加入者及び雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	共済組合の短期組合員適用拡大を始め、社会保険、雇用保険加入者の管理を適正に行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	労務管理、休暇申請など職員の勤怠管理において紙管理が多く、勤務時間が的確に把握できていない。	
改善・対応策	勤怠管理システムを導入し、現在紙ベースで管理しているものをシステム化します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目	2 款	1 項	2 目	1 事業	広報広聴事業費									
予算額	14,274千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源	13,899千円
決算額	14,272千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	222千円	一般財源	14,050千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。地域活性化起業者制度の活用により町情報発信の改善を図ります。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① ② ③	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額		14,274,000円
決算額		14,271,912円
財源 (一般財源)		14,049,012円
(その他)		222,900円
執行率		100.0%
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信 ・地域活性化起業者制度の活用	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・開催状況 5回開催 8組 11人

評価 (CHECK)

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	町長対話室への参加者数
目標値	80pt	12人/年
実績値	78pt	11人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	前年度(74pt)より実績値は増加しましたが、より町民の認知度を上昇させるためには、さらなる情報発信の強化や発信方法の見直しが必要です。	広報紙やHP等で開催情報を周知することで前年度(9人)より実績が上がりました。町民の行政参画推進のため、さらなる参加者の増加が必要です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民意識調査による全施策平均認知度が低く、町の伝えたい施策が町民に十分に伝わっていないことが課題です。	町長対話室は申込者がなく未実施の月もあるなど、参加者が少ないことが課題です。
改善・対応策	より幅広い層に情報が届くよう、効果的な情報発信ツールを導入するなど、現在の情報発信方法を見直し、町民意識調査による全施策平均認知度を上げます。	様々な情報発信ツールを効果的に活用し周知を図ることで、町長対話室の実施回数及び参加者を増加させます。また、新たな広聴機会の導入を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課	総務課
総務係	内線212

予算科目

2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額	13,692千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,600千円	その他	1千円	一般財源	9,091千円
決算額	11,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,577千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業	
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
予算額		17,597,000円
決算額		11,577,245円
財源 (一般財源)		11,577,245円
(その他)		0円
執行率		65.8%
事業実績	集中管理公用車 28台 主な購入備品 講義室ワイヤレスマイクシステム 講義室アンプ	

評価 (CHECK)

事業指標	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録実施率	
目標値	100%	
実績値	80%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	公用車キーボックス付近に運行記録用のタブレットを設置することにより、入力漏れを大幅に減らすことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。	
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	5 目	2 事業	庁舎等維持管理費							
予算額	24,982千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,011千円 一般財源 22,971千円
決算額	22,732千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,278千円 一般財源 20,454千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額		24,982,000円
決算額		22,732,060円
財源 (一般財源)		20,453,617円
(その他)		2,278,443円
執行率		91.0%
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具LED化工事 (委員会室東始め5室) 保健センター自動ドア開閉装置修繕 機構改革に伴う内線電話機レイアウト変更 機構改革に伴う電気配線工事	

評価 (CHECK)

事業指標	庁舎内会議室のLED化 (未完了8室)	
目標値	5室完了	
実績値	5室完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	施設の長寿命化を図るとともに、庁舎・保健センター内会議室5室についてLED化し、省エネルギー化を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。	
改善・対応策	会議室のほか、階段、トイレ等のLED化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	5 目	3 事業	庁舎等整備事業費									
予算額	2,445千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,445千円
決算額	2,306千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,306千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等整備事業	
事業内容	議場の空調取替工事を実施します。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	庁舎等整備事業	
予算額	2,445,000円	
決算額	2,305,600円	
財源 (一般財源)	2,305,600円	
(その他)	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	議場空調機取替工事	

評価 (CHECK)

事業指標	議場空調機取替工事の完了	
目標値	令和5年8月31日まで	
実績値	令和5年8月25日工事完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	議場空調機が更新されたことにより、議場利用者の快適性が向上し、適正な議会運営に寄与しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎が古く維持することが困難となっています。	
改善・対応策	庁舎維持のための工事を緊急性の高いものから進めていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目 2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	105,563千円	財源内訳	国庫支出金	5,544千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,433千円	一般財源	96,586千円
決算額	98,412千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,448千円	一般財源	94,964千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準化システム導入に向けた調査分析等業務委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	72,571,000円	21,967,000円
決算額	65,591,517円	21,483,106円
財源 (一般財源)	62,363,496円	21,363,106円
(その他)	3,228,021円	120,000円
執行率	90.4%	97.8%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行いました。 ・統合型GIS再構築業務委託

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0.5時間	0時間
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	生体認証サーバの障害が発生しましたが早急に対応し復旧できました。年間を通して見れば適正な運用管理を実施し、システムの安定稼働を実現できました。	適正な運用管理を実施し、年間を通してシステムの安定稼働を実現することで、職員の行政事務の円滑化に寄与することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	標準準拠システムへの移行(令和7年度)後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる恐れがあります。	システムの軽微な障害(画面がフリーズする、フォルダが消える、共有フォルダが見えない等)が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。
改善・対応策	現在の基幹系システムと移行後の標準準拠システムとの仕様や稼働環境の違いについて早期に検証することで新システムへの移行における課題を洗い出し、その解決策を考えます。	システム担当者がログ解析など原因追及のための技術を身につけるとともに、サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証・改善し、システム障害の発生を防ぎます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理
 する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
 総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額 28,020千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,020千円

決算額 26,268千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 26,268千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業		
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	28,033,000円	
決算額	26,267,978円	
財源 (一般財源)	26,267,978円	
(その他)	0円	
執行率	93.7%	
事業実績	サービスセンター4か所開設	

評価 (CHECK)

事業指標	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施		
目標値	2回/年		
実績値	なし		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	ヒアリングは実施できませんでしたが、公共施設再配置を見据えたサービスセンター稼働状況の調査を行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 ② 3 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額	25,441千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,441千円
決算額	25,440千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,440千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額		25,441,000円
決算額		25,439,900円
財源 (一般財源)		25,439,900円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、会議をさらに簡潔で分かりやすくするなど、地域行政の充実に図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。	
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 15 目 1 事業 自治功労者表彰関係費

予算額	52千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	52千円
決算額	10千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業	
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額		52,000円
決算額		10,000円
財源 (一般財源)		10,000円
(その他)		0円
執行率		19.2%
事業実績	町政功労者表彰 1人 (町政功労者表彰被表彰者 令和6年3月末現在 593人)	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催	
目標値	1回/年	
実績値	0回	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	表彰式は被表彰者の方のご意向により開催されませんでした。町長が直接表彰状をお渡しすることはできませんでした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	感染症対策により縮小開催をしてきたが、予算や来賓の負担等を考慮し、今後の開催方法・規模などを検討する必要があります。	
改善・対応策	表彰審査委員会において、開催方法等の協議を行いながら実施をします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 選挙費
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額	254千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	249千円
決算額	230千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	230千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
予算額	230,000円	24,000円
決算額	208,556円	21,756円
財源 (一般財源)	208,556円	21,756円
(その他)	0円	0円
執行率	90.7%	90.7%
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和6年3月1日登録者数 13,754人	ポスターの応募状況 小学校10人中学校37人

評価 (CHECK)

事業指標	アジェンダを活用した選挙管理委員会 (定時登録) の開催	SNS等による選挙啓発実施
目標値	4回/年	4回/年
実績値	4回/年	なし
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録を予定どおり実施しました。	20歳の集いでの選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	20歳の集いでの選挙啓発資材を充実するとともに、SNSによる啓発を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

総務部 防災危機管理室

令和5年度 事業評価書

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額 1,341千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,341千円

決算額 736千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 736千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納したときにその後の支援品として、町内路線バスの1日券12枚を交付します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
予算額	945,000円	396,000円
決算額	583,129円	152,400円
財源 (一般財源)	583,129円	152,400円
(その他)	0円	0円
執行率	61.7%	38.5%
事業実績	交通安全推進協議会全体会 1回 (書面) 交通安全教室 1回 交通安全キャンペーン 3回 シートベルト関所 1回 幼児交通安全指導者講習会 1回 高齢者交通安全実践講座 1回 交通安全啓発横断幕設置 1ヶ所	申請件数 23件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の実施
目標値	死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数27件以下	60件/年
実績値	人身交通事故件数26件 (死亡0件、重傷1件、軽傷25件)	23件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	交通事故は微減したものの、重傷が1件あり、継続した啓発が重要である。	老人クラブで説明するなど啓発活動を強化したものの、目標値と実績値では乖離があった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	毎年、交差点等でのキャンペーンを実施するが、事故減少につながらない。	高齢者に事業が認知されておらず、申請件数が少ない。
改善・対応策	交通安全キャンペーン等実施の際には、交差点のみではなく、周辺施設等で直接啓発品を配布するなど、周知方法を工夫します。	広報等による周知に加え、高齢者の集まるサロン等で積極的なPRを実施します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線223

予算科目 2 款 1 項 10 目 2 事業 交通安全施設整備費

予算額 2,420千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,420千円

決算額 2,114千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,114千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設整備事業		
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	2,420,000円	
決算額	2,114,200円	
財源（一般財源）	2,114,200円	
（その他）	0円	
執行率	87.4%	
事業実績	カーブミラー 3基 区画線工 2箇所 師崎 区画線 1660.0m カラー舗装 29.1m 篠島 区画線 565.0m	

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の新設工事等の完了		
目標値	カーブミラー新設4基		
実績値	カーブミラー新設 3基 区画線工 2箇所		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	目標に捉われず、優先順位を設けて必要とされる整備を実施できました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	カーブミラーの新設要望が多い(50件)が、限りある予算の中から優先順位の高いものしか設置できていません。	
改善・対応策	緊急性、危険性など総合的に判断し、優先順位の高いものから順次設置していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線223

予算科目 2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額 3,335千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 1,200千円 その他 0千円 一般財源 2,135千円

決算額 2,701千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 1,200千円 その他 0千円 一般財源 1,501千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
予算額	3,230,000円	105,000円
決算額	2,611,057円	89,856円
財源 (一般財源)	2,611,057円	89,856円
(その他)	0円	0円
執行率	80.8%	85.6%
事業実績	修繕等 交通安全灯 10基 (LED化) カーブミラー 4基 注意看板 1枚	放置自転車撤去 自転車 12台 バイク 1台

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の現況把握	駐輪場の見回り
目標値	1回/年	5回/年
実績値	1回/年	5回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町が管理する交通安全施設の状況を把握し、適切な維持管理ができた。	警察や地元と連携し、定期的に放置自転車の有無を確認したり、無施錠の自転車に「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、駐輪場の維持管理に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	まだLED化されていない交通安全灯が多く存在するため、省エネ化が限定的。	放置自転車等が一定数あり、所有者の意識付けが必要。
改善・対応策	LED化未実施の交通安全灯20基について、早期に付替えを実施し省エネ化を図ります。	継続して見守り、啓発を行うことが重要であるため、引き続き各団体と連携した見守りを実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額	4,023千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,023千円
決算額	3,977千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,977千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通指導員設置事業	
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。	
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	4,023,000円	
決算額	3,976,565円	
財源 (一般財源)	2,976,565円	
(その他)	1,000,000円	
執行率	98.8%	
事業実績	交通指導員 3名	

評価 (CHECK)

事業指標	交通指導員研修への参加	
目標値	1回/年 (3名)	
実績値	3名	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	効果的な交通指導ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	交通指導員の教育機会が少ないため、指導員が新しい交通ルールに対応できない。	
改善・対応策	現場で困っていることなど、実務に活用可能な内容を研修で学べるよう、南知多町が主催で研修を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 13 目 1 事業 防犯対策費

予算額 2,265千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,265千円

決算額 1,855千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 184千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,671千円

計画 (PLAN)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりキャンペーン ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	1,085,000円	1,180,000円
決算額	891,967円	963,080円
財源 (一般財源)	778,317円	892,460円
(その他)	113,650円	70,620円
執行率	82.2%	81.6%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回 (書面) 安全なまちづくりキャンペーン 11回 町管理防犯カメラ設置累計 10台 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金 2件 家庭用防犯カメラ設置費補助金 4件 特殊詐欺防止装置購入費補助金 6件 暴力団追放パレード 1回	新設 13基 LEDへの付替え 67基

評価 (CHECK)

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数65件以下	新設18基・LEDへの付替え66基
実績値	112件	新設13基・LEDへの付替え67基
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	自転車盗が多発したため件数が増加した。駐輪場で「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、警察や地域と連携した活動ができた。	各区からの要望に対し、予算の範囲内で適切な補助金交付ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施策	改善・対応策
LED新設の要望は限定的であったため、目標値は達成できなかった。しかし、LED付替えの要望自体は多く、全てに対応できない。	施錠されていない空き家や自転車が多い。	各区にも優先順位を付けていただき、必要性の高い箇所から順次実施していただくよう、理解を求めています。
改善・対応策	イベント等、様々な機会での安全なまちづくりに関する啓発活動を実施し、住民の危機意識向上を図ります。	
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 2 目 1 事業 消防一般管理費

予算額 26,333千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 219千円 町債 0千円 その他 16,830千円 一般財源 9,284千円

決算額 24,921千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 190千円 町債 0千円 その他 15,546千円 一般財源 9,185千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

主な事業	消防一般管理費	
予算額	26,333,000円	
決算額	24,921,034円	
財源 (一般財源)	9,200,917円	
(その他)	15,720,117円	
執行率	94.6%	
事業実績	R5消防団員数 328人 (条例定数346人) ・ R5退団者数 (~R5.3.31) 64人 ・ R5入団者数 (R5.4.1~) 32人	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	団員募集の広報活動	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町広報紙に掲載するなど、積極的に広報活動を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	定員数を満たしていない分団があります。	
改善・対応策	消防団のイメージアップに繋がる記事を広報に掲載することや、消防団が活動時に着用するTシャツに募集についての文言を追加するなど、PRの幅を広げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款	1 項	2 目	2 事業	消防推進事業費									
予算額	4,295千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,295千円
決算額	3,112千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,112千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業	
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業	
予算額		4,295,000円
決算額		3,112,154円
財源 (一般財源)		3,112,154円
(その他)		0円
執行率		72.5%
事業実績	操法大会 119人 出初式 91人 観閲式 82人	

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催	
目標値	各1回/年	
実績値	各1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	観閲式の訓練披露項目を見直し、団員の負担軽減を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	課題は特にありません。	
改善・対応策	継続して消防団行事を開催します。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 2 目 3 事業 消防団員活動費

予算額	22,815千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	22,815千円
決算額	20,960千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,960千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防団員活動事業	
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	22,815,000円	
決算額	20,959,900円	
財源 (一般財源)	20,959,900円	
(その他)	0円	
執行率	91.9%	
事業実績	火災出動件数 12件 (延べ180人)	

評価 (CHECK)

事業指標	団員報酬等の個人支給について協議	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和5年度中に個人支給に向けた出動人員の報告を試験的に運用し、令和6年度からの個人支給へのスムーズな移行を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	出動報告が団員・事務担当職員への負担となっています。	
改善・対応策	あいち電子申請システムを活用した団員の出動報告を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額	12,099千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	731千円	町債	500千円	その他	0千円	一般財源	10,868千円
決算額	10,431千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	432千円	町債	400千円	その他	618千円	一般財源	8,981千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	12,099,000円	
決算額	10,430,936円	
財源 (一般財源)	9,381,186円	
(その他)	1,049,750円	
執行率	86.2%	
事業実績	消防車両車検 14台 小佐旧消防詰所車庫取り壊し 鉄骨造2階建て 59.39㎡解体 半月地区消防火の見櫓撤去工事 火の見櫓 16m 日間賀島東消防詰所車庫建替工事設計	

評価 (CHECK)

事業指標	計画の見直し	
目標値	計画の見直し	
実績値	計画の見直し	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画を見直し、消防詰所・車庫及び消防車両等の適正な維持管理を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設が老朽化しており、安全に使用できない恐れがあります。	
改善・対応策	公共施設再配置計画及び防災・消防施設計画に基づき、日間賀島東消防車庫の建て替え工事を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款	1 項	3 目	1 事業	消火栓整備事業費									
予算額	8,577千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,068千円	町債	2,800千円	その他	0千円	一般財源	3,709千円
決算額	5,235千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	284千円	町債	1,700千円	その他	0千円	一般財源	3,251千円

計画 (PLAN)

主な事業	消火栓整備事業	
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	消火栓整備事業	
予算額	8,577,000円	
決算額	5,234,796円	
財源 (一般財源)	4,951,253円	
(その他)	283,543円	
執行率	61.0%	
事業実績	消火栓設置総数 1,061基 新設 2基 (日間賀島浜側、豊浜西之浦)	

評価 (CHECK)

事業指標	消火栓の新設	
目標値	3基 (内海一色、篠島照浜、日間賀島浜側)	
実績値	2基 (日間賀島浜側、豊浜西之浦)	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	内海一色は、側溝工事が未完了のため中止となりました。(実施時期未定) 篠島照浜は、護岸工事が未完了のため、令和6年度に繰り越しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	住宅事情等の変化により、消防水利が不足している地区があります。	
改善・対応策	優先的に整備する箇所を検討し、新設します。 令和6年度新設：2基 (日間賀島小戸地、篠島照浜)	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 3 目 2 事業 消防団備品整備事業費

予算額	4,421千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	718千円	町債	3,600千円	その他	0千円	一般財源	103千円
決算額	4,160千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	631千円	町債	3,300千円	その他	0千円	一般財源	229千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防車両等購入	
事業内容	消防広報車1台(篠島)、小型動力ポンプ1台(日間賀島)を購入します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防車両等購入	
予算額		4,421,000円
決算額		4,160,280円
財源(一般財源)		3,529,613円
(その他)		630,667円
執行率		94.1%
事業実績	消防車両総数 29台 消防ポンプ 28台 ・消防広報車(軽バン)1台(篠島) ・小型動力ポンプ(B-2級)1台(日間賀島)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防車両、消防ポンプの現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができるよう配備の見直しを図りました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	消防車両及びポンプの耐用年数が過ぎているものがあり、迅速な消火活動等に支障をきたす可能性があります。	
改善・対応策	年式が古いものなどから更新します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 1 事業 防災対策事業費

予算額	32,309千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,246千円	町債	0千円	その他	70千円	一般財源	30,993千円
決算額	30,515千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,122千円	町債	3,700千円	その他	28千円	一般財源	25,665千円

計画 (PLAN)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。また、高潮ハザードマップの作成を実施します。	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	2,642,000円	21,194,000円
決算額	2,608,800円	19,662,491円
財源 (一般財源)	1,684,800円	19,464,491円
(その他)	924,000円	198,000円
執行率	98.7%	92.8%
事業実績	海水浴場警備 191人 年末夜警 328人 防災訓練 735人 防災リーダー養成講座 126人 災害避難マップ等更新業務 (高潮ハザードマップ作成等)	防災ラジオ購入 30台 防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事 防災行政無線豊浜中継局移設工事 ・局舎新設 1基 6.10㎡ ・無線設備工事 1式

評価 (CHECK)

事業指標	防災訓練の実施	防災設備の更新
目標値	各地区1回	防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事
実績値	各地区1回	防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事完了
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	4年ぶりに全地区で実施することができましたが、コロナ禍前と比較すると参加者が減少傾向となりました。	工事を問題なく完了しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	被審認定調査システムが未導入であり、発災時に迅速な被審認定が行われず、被災者生活再建支援が遅れる恐れがあります。	防災行政無線子局のバッテリーが耐用年数を超過しています。
改善・対応策	被審認定調査システムの導入を検討します。	子局61基中、令和6年度に31カ所を交換します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款	1 項	4 目	2 事業	災害対策事業費									
予算額	12,794千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	772千円	町債	0千円	その他	270千円	一般財源	11,752千円
決算額	11,245千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	655千円	町債	0千円	その他	1,900千円	一般財源	8,690千円

計画 (PLAN)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	5,490,000円	5,205,000円
決算額	5,479,098円	4,653,000円
財源 (一般財源)	4,824,098円	2,753,000円
(その他)	655,000円	1,900,000円
執行率	99.8%	89.4%
事業実績	非常用食料 9,642食 保存飲料水 1,752本 避難所用備品 毛布 800枚 簡易トイレ 2個 凝固シート 9,000回分	対策補助金 ・資機材整備 12団体 ・津波避難路整備 12団体 活動補助金 7団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体

評価 (CHECK)

事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施
目標値	備蓄総数 38,360食、飲料水13,865本 (500ml)	各地区1回
実績値	備蓄総数 46,010食、飲料水15,960本 (500ml)	各地区1回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標以上の備蓄ができています。	適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災活動の支援ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	毛布、簡易トイレ及び凝固シートが備蓄計画に定めた目標値に達していない。	特にありません。
改善・対応策	令和14年度に目標達成できるよう、計画的に継続して購入します。	今後も継続して適正な補助金の活用を推進します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額	1,781千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,781千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	1,152千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,152千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	樋門門扉維持管理事業		
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,781,000円	
決算額	1,151,700円	
財源 (一般財源)	1,151,700円	
(その他)	0円	
執行率	64.7%	
事業実績	訓練回数 6回/年 出勤人員 延べ554人 (消防団員478人、町職員76人)	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施		
目標値	6回/年		
実績値	6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時の円滑な操作が可能となりました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	樋門操作を習得できていない消防団員がいます。	
改善・対応策	継続して訓練を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額 7,377千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 800千円 一般財源 6,577千円

決算額 6,648千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 831千円 一般財源 5,817千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	7,377,000円	
決算額	6,648,235円	
財源 (一般財源)	5,816,812円	
(その他)	831,423円	
執行率	90.1%	
事業実績	日間賀島防災センター 発電機修繕 師崎避難所 灯油地下タンク砂埋め等工事	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特に課題はありません。	
改善・対応策	適正な維持管理を継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

総務部 税務課

令和5年度 事業評価書

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	1 事業	町民税賦課事務費									
予算額	9,621千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,621千円
決算額	8,374千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,374千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	9,621,000円	
決算額	8,373,759円	
財源（一般財源）	8,373,759円	
（その他）	0円	
執行率	87.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・申告相談 20日間、5会場、1,407件 ・エルタックス審査システム利用料 2,206,688円 電子申告件数15,958件 ・特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託 2,354,000円 ・電子データ受取事業所数 328事業所 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 1,941,500円 	

評価 (CHECK)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和4年度利用率：72.3%）		
目標値	75%		
実績値	73.5%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	申告相談についてはR4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については今後も推進します。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	愛知県全体と比較すると、エルタックスの利用率が低いです。紙ベースでの手続きの場合、利用者は各役所に書類を提出しなければならないなど負担が大きく、また役場も手でシステムに入力するため、ミスが起こりやすく負担もかかります。	
改善・対応策	利用者の負担軽減につながることを通知文書へ記載する、パンフレット同封するなど周知・利用促進を行い、利用率を上げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
固定資産税係 内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額	14,119千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,119千円
決算額	12,554千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,554千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	14,119,000円	
決算額	12,554,488円	
財源 (一般財源)	12,554,488円	
(その他)	0円	
執行率	88.9%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・土地評価替え業務委託料 6,650千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 2,204千円 	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和6年3月末まで	
実績値	令和6年3月末完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和6年度評価替えに向け、土地家屋管理図修正業務など、遅延なく適正に各委託業務を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	税務システムの標準化に伴う準備が出来ていません。	
改善・対応策	関係部署、システム業者等と連携し、遅延なく準備を進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	3 事業	諸税賦課事務費									
予算額	677千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	676千円
決算額	657千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	656千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業		
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	677,000円	
決算額	656,853円	
財源（一般財源）	656,753円	
（その他）	100円	
執行率	97.0%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 655法人 軽自動車税 課税台数 11,024台 町たばこ税 消費量 19,251千本 入湯税 特別徴収事業者数 18事業所 入湯客数 95,400人	

評価 (CHECK)

事業指標	諸税の申告数値の正確な把握・分析		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	小型2輪は軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）に対応していません。そのため小型2輪の車検の際には、役場は紙の納税証明書を交付、利用者は納税証明書を持って行くなどの負担がかかります。	
改善・対応策	小型2輪についても電子化を進めるため、軽JNKSに対応する準備をします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町税の納期内納付を推進します

担当課 税務課
徴収係 内線143・144

予算科目 2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額	3,594千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,594千円
決算額	2,934千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,934千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業		
事業内容	町税の納期内納付を推進するため、口座振替等の収納業務や督促状の発送を適正に行います。また、税負担の公平性の確保に向けて、積極的な滞納整理に努めます。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,652,000円	
決算額	2,934,309円	
財源 (一般財源)	2,934,309円	
(その他)	0円	
執行率	80.3%	
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料	

評価 (CHECK)

事業指標	町税の督促状発送数の減少 (令和4年度実績: 4,051枚)		
目標値	4,000枚		
実績値	4,138枚		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や期限内納付の推進を行ったが、督促状の発送数を減少させることができませんでした。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	地方税共通納税システムでの納税が固定資産税及び軽自動車税の当初納付のみに限られており、住民税・国保税の納付では利用できないため、納税者にとって不便な状況です。	
改善・対応策	令和7年度の税務システムの標準化に合わせて対象税目を拡大するため、システムの改修を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

総務部 企画財政課

令和5年度 事業評価書

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 企画財政課
財政係 内線322・323

予算科目 2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額 169千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 169千円

決算額 135千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 135千円

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	169,000円	
決算額	134,780円	
財源 (一般財源)	134,780円	
(その他)	0円	
執行率	79.8%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算9回 ・ 交付税算定 ・ 地方財政状況調査 公共施設状況調査 ・ 町債借入 36件 128,000千円 ・ 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 ・ 新公会計 財務書類の作成 	

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	予算・決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多いため難しく、住民に伝わりにくいです。	
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を表やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表を続けていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線323・324

予算科目	2 款	1 項	6 目	1 事業	検査事務費							
予算額	3,116千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 3,116千円
決算額	2,964千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 2,964千円

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額		3,116,000円
決算額		2,964,398円
財源 (一般財源)		2,964,398円
(その他)		0円
執行率		95.1%
事業実績	指名競争入札 99件 指名審査会 18回 121件 審査件数 300件 検査件数 67件	

評価 (CHECK)

事業指標	電子入札の実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行が実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	完了検査で専門的な知識が必要となる場合があるが、技師の職員がおらず、経験を積んだ職員も数年で異動してしまいます。	
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し、知識の蓄積に努めます。職員で対応できない案件が生じた場合には、外部検査機関へ検査の補助を委託します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線322・323

予算科目	2 款	1 項	6 目	2 事業	管財事務費							
予算額		343千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	343千円 一般財源 0千円
決算額		272千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	272千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理		
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理 公有財産利活用の推進		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	343,000円	
決算額	272,302円	
財源（一般財源）	272,302円	
(その他)	0円	
執行率	79.4%	
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料 110千円 普通財産の草刈りの実施	

評価 (CHECK)

事業指標	売却・貸付対象公有財産のホームページ掲載		
目標値	1件/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	3箇所の普通財産において、委託及び直営にて、草刈りの実施など適正な管理を実施しました。公有財産利活用基本方針の策定及び運用により、公有財産を1件売却しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	公共施設再配置計画に基づき、今後、複数の施設が売却の対象となるが、底地の測量がされていないため、売却までに費用と時間を要します。	
改善・対応策	サウンディング調査を実施し、市場価値の高いものを優先的に売却できるよう、計画的に測量を進め、売却に繋げていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 企画財政課
財政係 内線322・323

予算科目	2 款	1 項	7 目	1 事業	基金積立金								
予算額	246,849千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,469千円	一般財源 243,380千円
決算額	246,849千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,462千円	一般財源 240,387千円

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額		246,849,000円
決算額		246,849,000円
財源 (一般財源)		246,849,000円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	令和5年度末基金残高 現金 2,238,993千円 債券 299,841千円	

評価 (CHECK)

事業指標	「財産に関する調書」の町の基金に関する資料を作成し、公表をする	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公共施設等整備基金は、公共施設再配置計画を実施するための財源として不足しています。財政調整基金も予算では想定以上に取崩しをしており、目標残高維持に懸念があります。	
改善・対応策	公共施設等整備基金は資金繰りに留意し、計画的な積立てを行います。財政調整基金は安定した財政運営のため、残高1,000,000千円を維持します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線326

予算科目	2 款	1 項	8 目	1 事業	一般企画費									
予算額	11,089千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	386千円	一般財源 10,703千円
決算額	10,815千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 10,815千円

計画 (PLAN)

主な事業	姉妹都市等交流事業	公共施設再配置計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	令和4年度、5年度の2箇年で公共施設再配置計画を策定します。 再配置計画策定業務委託
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等交流事業	公共施設再配置計画策定事業
予算額	966,110円	9,438,000円
決算額	872,310円	9,438,000円
財源（一般財源）	872,310円	9,438,000円
（その他）	0円	0円
執行率	90.3%	100.0%
事業実績	小学生交流事業（R5.8/3~4・長野県下諏訪町） 宿泊助成事業（利用者9人） 岐阜県八百津町産業文化祭（R5.11/11・南知多町観光協会出店） 長野県下諏訪町農業祭（R5.9/9・南知多観光協会出店） 南知多町産業まつり（R5.11/5・八百津町、下諏訪町出店）	地区別説明会 5地区 町民協議会 1回 再配置検討委員会 3回 庁内検討会議 1回 パブリックコメント R6.1/10~2/9 計画策定完了 R6.3/31

評価 (CHECK)

事業指標	小学生交流事業参加児童アンケート満足度（H30：100%）	地区別説明会・意見交換会出席者数
目標値	100%	20名以上/各地区
実績値	91.3%	内海地区19名、豊浜地区11名、師崎地区14名、篠島地区7名、日間賀島地区20名
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍後、初めて小学生交流事業を現地開催で実施できたが、参加児童数が定員を満たしませんでした。	委託業者と連携を取りながら、町民協議会等の町民参加の会議、パブリックコメントを実施し、町民のご意見を踏まえつつ、本町の实情に沿った計画策定をすることができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	小学生交流事業の南知多町の参加児童が定員を満たしていません。南知多町産業まつりの八百津町、下諏訪町のテント代等の負担額増額しています。	計画策定完了。
改善・対応策	小学生交流事業の対象を5・6年生から4・5・6年生に広げ参加児童の確保します。八百津町、下諏訪町と負担金について協議検討していきます。	計画に沿って進捗管理を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線326

予算科目

2 款 5 項 1 目 1 事業 統計一般管理費

予算額 49千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 30千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 19千円

決算額 24千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 20千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

主な事業	統計一般管理事業	
予算額	45,000円	
決算額	24,000円	
財源 (一般財源)	20,000円	
(その他)	4,000円	
執行率	53.3%	
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施しました。 令和5年度末登録調査員数 46名	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	作成スケジュールに沿って、遅延なく統計データの収集及び情報提供を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	登録調査員数が減少傾向にあり、令和7年度国勢調査に向けて、登録調査員が不足しています。	
改善・対応策	新規登録調査員を獲得するために、広報や回覧チラシ、SNS等で募集の周知を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

総務部 成長戦略室

令和5年度 事業評価書

事業概要 ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 成長戦略室
内線331・332

予算科目 2 款 1 項 3 目 2 事業 ふるさと納税事業費

予算額	255,937千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	255,937千円
決算額	254,676千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	254,676千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	①	② ③

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	255,937,000円	
決算額	254,676,122円	
財源 (一般財源)	254,676,122円	
(その他)	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和4年度 20,747件 257,862千円 令和5年度 44,727件 491,643千円	

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額	
目標値	400,000千円	
実績値	491,643千円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	返礼品数、事業者数に比例して寄附額も増加した。さらに多くの事業者様のご協力もあり、目標額を達成することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	寄附額向上に伴い、事業者によっては、供給が必要に対応できない事案も発生している。	
改善・対応策	クラウドファンディングで集めた寄附金を原資とした補助金により事業者を支援する制度を創設し、生産力の強化、新たな事業展開や地場産品の創出に繋げる。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 成長戦略室
内線331・333

予算科目 2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額	28,179千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,322千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,857千円
決算額	26,930千円	財源内訳	国庫支出金	6,488千円	県支出金	9,681千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,761千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額		438,000円
決算額		350,022円
財源 (一般財源)		350,022円
(その他)		0円
執行率		79.9%
事業実績	SDGs AICHI EXPO 2023iに出席 (令和5年10月5~7日 愛知県国際展示場) 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出 (令和5年4月28日)	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人 88.6%

評価 (CHECK)

事業指標	県内でのPRイベント参加回数	割引券の利用率
目標値	1回/年	利用率97%
実績値	1回/年	88.6%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	愛知県・佐久島と連携してイベント出展することができ、効果的なPRに繋がりました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	割引券の交付率は高いが、利用率は低下し、利用促進による利用率向上を図る必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
県内でのPRイベントでは、篠島・日間賀島ともに高い認知度であり、一定のPR効果はあるものの、新たな顧客獲得という面では限定的な効果でした。	愛知県や西尾市と連携し、東京で開催されるアイランダーをはじめとした県外PRイベントに出展します。	B B
交付枚数増の要望により、令和5年度より枚数を増加したが、利用率が下がってしまいました。	両島住民に対する利用啓発等の実施が必要です。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 成長戦略室
内線332・336

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額 9,347千円 財源内訳 国庫支出金 2,830千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,517千円

決算額 8,575千円 財源内訳 国庫支出金 2,484千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,500千円 一般財源 2,591千円

計画（PLAN）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施（DO）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	3,616,000円	5,661,000円
決算額	3,536,850円	4,968,000円
財源（一般財源）	36,850円	2,484,000円
（その他）	3,500,000円	2,484,000円
執行率	97.8%	87.8%
事業実績	まちづくり推進事業費協議会事業 町まちづくり協議会 会議等 6回 情報提供 4回 コミュニティ助成事業（一般コミュニティ） 実施主体：師崎区、日間賀島区	まちづくり協議会活動運営費補助金 7件

評価（CHECK）

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	各まちづくり協議会の事業件数
目標値	10回/年	15件/年
実績値	10回/年	22件/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各協議会の特徴ある活動を広報等で随時発信することができました。また、コミュニティ助成事業を活用し、2地区に対して備品整備の補助ができました。	新たな補助金の仕組みを構築し、各協議会の活動に柔軟性を持たせることができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善（ACTION）

課題	町によるまちづくり協議会活動の情報発信で、紹介する団体・地域に偏りがありました。	町として、各まちづくり協議会の活動や地域の魅力について多くの人にPRできる効果的なイベントが開催できていない。
改善・対応策	各協議会の活動について、団体・地域に偏りがないよう広く情報収集し、積極的に広報等を活用し情報発信をします。	令和7年度中に効果的なまちづくりイベントが開催できるよう、各まちづくり協議会と協力し企画立案します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課 成長戦略室
内線335

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額 8,172千円 財源内訳 国庫支出金 3,073千円 県支出金 1,825千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,274千円

決算額 5,075千円 財源内訳 国庫支出金 2,274千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,801千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 (国費1/2、県費1/4、町費1/4)	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	4,000,000円	2,383,000円
決算額	4,000,000円	782,000円
財源 (一般財源)	1,000,000円	274,000円
(その他)	3,000,000円	508,000円
執行率	100.0%	32.8%
事業実績	補助金交付件数 5件	空き家バンク事業 空き家等登録数 8件 利用登録者数 21人 契約成立物件 4件 空き家バンク制度補助金 4件 物件登録支援業務 12件 アドバイザー派遣業務 6件

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク契約件数
目標値	5件/年	14件/年
実績値	5件/年	4件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	補助金の有無は、特定空家を解体の決断に大きく関係しているため、補助金制度は継続する必要がある。	登録物件が少なく、移住につながる件数は限定的であった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特定空家所有者に適正な管理を指導書等で促すものの、実際に対応してくれる人は限定的である。	空き家バンクへの登録件数が少なく、移住促進への効果は低くなってきている。
改善・対応策	除却促進には補助金の有無が大きくかかわっているため、必要な人に通知等により制度の周知に努めます。	空き家所有者に対して、管理の必要性や空き家バンク制度などの啓発を強化します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課 成長戦略室

内線333・336

予算科目 2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額 130,935千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 16,324千円 一般財源 114,611千円

決算額 127,694千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 25,092千円 一般財源 102,602千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	小中学生への運賃補助および学生（高校生、大学生、専門学生等）への定期券購入補助を実施することで、無料で乗車できる環境を作ることで、子どもの頃から海っ子バスに慣れ親しんでいただき、利用促進を図ります。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
予算額	12,119,000円	129,078,000円
決算額	12,064,240円	125,978,350円
財源（一般財源）	11,248,240円	101,702,350円
（その他）	816,000円	24,276,000円
執行率	99.5%	97.6%
事業実績	登録者数 小中学生 590人 高校生等 204人 利用回数 小中学生 6,645回 高校生等 21,682回	海っ子バス運行委託 71,979,108円 【レスクル(株)美浜営業所】 運賃改定に伴う減収補てん 6,941,000円 【知多乗合(株)】

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	利用登録者数	海っ子バス利用者数
目標値	400人/年	220,000人/年
実績値	794人/年	247,886人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	多くの学生が補助事業に登録し、海っ子バスに乗りしてもらうことができました。	令和5年10月1日から、新路線、新運賃に変更する路線再編を行い、乗車数も旧路線と比較し増加しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
海っ子バスでの学生のマナーが問題となっています。	教育課（町内小中学校）と連携した指導を実施します。また、バス車内へのポスター掲示で周知を図ります。	B B
路線再編を行ったことにより、新たな課題の把握が必要です。	住民アンケート、利用者アンケート、タウンミーティング等を実施し、住民のニーズを吸い上げ、実現可能性を検討し、地域公共交通計画に反映させていきます。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度

事業評価書

建設経済部 建設課

令和5年度 事業評価書

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 1 事業 農業用施設維持管理費

予算額	12,729千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,700千円	町債	4,800千円	その他	0千円	一般財源	2,229千円
決算額	12,592千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,700千円	町債	4,700千円	その他	0千円	一般財源	2,192千円

計画 (PLAN)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額		912,000円
決算額		907,500円
財源 (一般財源)		7,500円
(その他)		900,000円
執行率		99.5%
事業実績	大坪地区 水路工 L=90m 深田池地区 スクリーン取替 一式 中池下地区 水路工 L=72m	瀬木田地区 水路修繕工 N=1箇所

評価 (CHECK)

事業指標	土地改良事業実施箇所	農業用施設整備事業実施箇所
目標値	3箇所/年	1箇所/年
実績値	3箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	老朽化した農業用施設の機能回復・向上が図られました。	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し農産物の安定生産、出荷に貢献しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれます。	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれます。
改善・対応策	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。また、ため池水面の占用利用による収益を確保します。	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 2 事業 農業土木一般管理費

予算額	10,871千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,142千円
決算額	10,869千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,140千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
重点政策 ※②	①	② ③

実施 (DO)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,306,000円	
決算額	10,306,000円	
財源 (一般財源)	2,576,500円	
(その他)	7,729,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	取組を支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払いました。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行いました。	

評価 (CHECK)

事業指標	履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
実績値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地域共同の取り組みを進めるために活動組織の増加が望ましいが、事業の担い手不在や事務の煩雑化等が原因で、活動組織の新規参入が難しくなっています。	
改善・対応策	事業者となる担い手の募集の強化や事務作業へのサポートを行うなど、新規活動組織の事業実施への可能性を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課 建設課
管理係、道路港湾係 内線235・231・232

予算科目 6 款 3 項 3 目 2 事業 漁港施設維持管理費

予算額	5,590千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,590千円	一般財源	0千円
決算額	5,445千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,444千円	一般財源	1千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	2,898,000円	965,000円
決算額	2,895,480円	964,590円
財源（一般財源）	0円	0円
（その他）	2,895,480円	964,590円
執行率	99.9%	100.0%
事業実績	大井漁港 5箇所 日間賀漁港 6箇所 計 11箇所	<ul style="list-style-type: none"> 施設の巡視に関する業務 施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 施設の清掃に関する業務 緊急時の連絡に関する業務

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	プレジャーボート係留数
目標値	6箇所/年	20隻
実績値	11箇所	20隻
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	危険箇所等の修繕を早急に実施でき、目標を達成することができました。	漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化の進行により、修繕箇所が増加傾向であり、経費が増大しないようにする必要があります。	施設の老朽化や利便性低下が原因で利用者が減少傾向にあります。また、漁港施設内の工事を予定していることから、係留場所が一部使えなくなります。
改善・対応策	低コストな工法を検討し、実施することで予算内に収まるようにします。また、施設の廃止・集約化によるコスト削減を検討します。	委託先である大井漁協と協議のうえ、工事期間中の係留場所の調整、利用者への通知を行います。また、利用率向上のためポートフェア等へ赴き、利用者の動向や需要について市場調査を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 3 項 4 目 1 事業 漁港建設事業費（公共）

予算額	21,500千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	15,981千円	町債	0千円	その他	4,999千円	一般財源	520千円
決算額	20,448千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	15,981千円	町債	0千円	その他	4,467千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設機能保全事業	
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画を策定します。	
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1	② ③

実施（DO）

主な事業	漁港施設機能保全事業	
予算額	21,500,000円	
決算額	20,447,900円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	20,447,900円	
執行率	95.1%	
事業実績	日間賀漁港機能保全計画改定業務委託 一式	

評価（CHECK）

事業指標	漁港施設機能保全計画策定	
目標値	1箇所	
実績値	1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	日間賀漁港の施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るための計画策定が行えた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善（ACTION）

課題	老朽化により修繕などのコストが年々増加しているが、国からの補助金も採択されない場合もあり、修繕費が十分に確保できないことが課題である。	
改善・対応策	計画を策定し、浮棧橋など漁港施設の廃止・集約化を図るなど、更新コストの削減を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 3 項 4 目 2 事業 漁港改良整備事業費

予算額	19,396千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,000千円	町債	8,900千円	その他	0千円	一般財源	4,496千円
決算額	18,738千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,000千円	町債	12,600千円	その他	0千円	一般財源	138千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	9,347,000円	5,609,000円
決算額	9,130,000円	5,591,460円
財源 (一般財源)	30,000円	91,460円
(その他)	9,100,000円	5,500,000円
執行率	97.7%	99.7%
事業実績	日間賀漁港 舗装工 L=61m、A=731.3㎡	日間賀漁港 複合遊具設置・撤去 各1基 排水構造物工 L=6.5m 舗装工 A=3.0㎡ 7ｽﾌﾟﾙ舗装修繕 一式

評価 (CHECK)

事業指標	漁港改良事業実施箇所	漁港施設整備事業実施箇所
目標値	1箇所/年	2箇所/年
実績値	1箇所	3箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	護岸改良工事を予定していたが、県補助が要望額まで交付されなかったため実施できませんでした。	整備が必要な施設の補修を行うことができませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	小規模・緊急的な補修工事が増加しており、財源確保ができないことが課題です。	小規模・緊急的な補修工事が増加しており、財源確保ができないことが課題です。
改善・対応策	補修にあわせた改良工事の実施を検討することで、改良事業としての補助採択事業となるよう努めます。また、計画を策定し、施設の廃止・集約化によるコスト削減をおこないます。	予算拡充を図るとともに事業を精査し可能な限り、改良事業として補助採択できるよう事業の見直しを検討します。また、計画を策定し、施設の廃止・集約化によるコスト削減を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目 8 款 2 項 1 目 1 事業 道路橋りょう維持補修事業費

予算額	108,528千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	42,991千円	町債	20,400千円	その他	0千円	一般財源	45,137千円
決算額	99,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	40,198千円	町債	15,500千円	その他	117千円	一般財源	43,972千円

計画 (PLAN)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路用地購入事業
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。	県道豊丘豊浜線の先線（町道3209号線）に係る用地購入及び、評価・調査業務のほか町道6024号線の評価・調査業務を実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路用地購入事業
予算額	13,000,000円	72,624,000円
決算額	11,929,500円	69,807,897円
財源（一般財源）	5,346,500円	35,414,597円
（その他）	6,583,000円	34,393,300円
執行率	91.8%	96.1%
事業実績	橋りょう定期点検 49橋	街路新設改良費負担金（町道3209号線） 町道6024号線評価・調査業務

評価 (CHECK)

事業指標	橋りょう点検調査実施箇所	物件補償費負担金支払
目標値	49橋/年（232橋中）	1回
実績値	49橋	1回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標の事業を実施できました。	目標の事業を実施できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想されています。	一部用地購入が進んでいない場所があり、工事が実施できない状況です。
改善・対応策	内海の中橋撤去を予定。ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を実施します。また、自主点検の実施による調査費用減額、施設の廃止・集約化に向けた計画を策定します。	県と連携して用地購入を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目 8 款 1 項 1 目 2 事業 土木施設維持管理費

予算額	31,140千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	31,139千円
決算額	30,640千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,640千円

計画 (PLAN)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	25,000,000円	2,000,000円
決算額	24,912,078円	1,997,376円
財源 (一般財源)	24,912,078円	1,997,376円
(その他)	0円	0円
執行率	99.6%	99.9%
事業実績	小規模 (緊急) 修繕 道路舗装、側溝修繕、側溝浚渫、照明灯修繕等 103箇所	道路草刈り清掃 7箇所

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所/年	5箇所/年
実績値	103箇所	7箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急的な修繕箇所については、概ね対応することができました。	予算内で目標以上の箇所の草刈りを行うことができたが、委託先業務多忙により、実施が遅れました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	道路や側溝の補修など小規模修繕が増加しており、予算が不足しています。	必要な時期に実施できず、業務量や人件費の増大も見込まれます。
改善・対応策	修繕箇所の精査を行い、緊急性の高いものから事業を行うとともに、補助事業による実施を検討します。また、計画を策定し、施設の廃止・集約化によるコスト削減をします。	必要な草刈り実施箇所の選定や、予算拡充に努めます。また、愛知県が実施しているマイタウンマイロードのような補助制度の創設を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目 8 款 3 項 2 目 1 事業 河川維持補修事業費

予算額	5,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,000千円	その他	564千円	一般財源	436千円
決算額	4,990千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,000千円	その他	0千円	一般財源	990千円

計画 (PLAN)

主な事業	河川維持補修事業	
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	河川維持補修事業	
予算額	4,074,000円	
決算額	4,073,300円	
財源 (一般財源)	73,300円	
(その他)	4,000,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	片名川 流路工 L=48.3m 池淵川 護岸修繕 L=5.0m	

評価 (CHECK)

事業指標	河川維持補修事業実施箇所	
目標値	1箇所/年	
実績値	2箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持補修を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	老朽化が進んでいる河川施設は、修繕事業費が増大しています。	
改善・対応策	河川施設の老朽化の度合いを勘案し、計画的で適切な維持管理を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

担当課 建設課
管理係・道路港湾係 内線235・231・232

予算科目 8 款 4 項 1 目 2 事業 港湾施設維持管理費

予算額	10,086千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,250千円	町債	2,400千円	その他	207千円	一般財源	6,229千円
決算額	9,593千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,250千円	町債	2,300千円	その他	207千円	一般財源	5,836千円

計画 (PLAN)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
事業内容	内海港緑地、小樹緑地の管理を実施します。	老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
予算額	1,564,000円	6,214,000円
決算額	1,563,966円	6,213,350円
財源 (一般財源)	1,563,966円	2,663,350円
(その他)	0円	3,550,000円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	内海港 緑地面積 4,894㎡ トイレ 1箇所 内海港 (東浜・小樹) 緑地面積 18,500㎡ センターハウス 1棟 付属棟 1棟 トイレ・センターハウス等の保守管理・清掃等	内海港 LED灯設置工 12基 防砂柵設置・撤去 (西端駐車場前) L=40m 小樹緑地整備 5箇所 タラップ撤去・設置 1基 船揚場舗装工 A=35㎡ 用地舗装工 A=30㎡

評価 (CHECK)

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	港湾施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	2箇所/年
実績値	2箇所/年	8箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できました。	小樹緑地について、令和6年度からの指定管理に向けた整備のため必要な修繕工事を行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
ゴミの不法投棄等の諸課題に対応するため、令和5年度中に公募した指定管理者と協力し、施設の利便性向上や魅力アップのための老朽施設の修繕等の施設整備を行っていく必要があります。	指定管理者との役割分担を明確にし、管理者への指導・サポートを行い、施設管理の安定的な運用を目指します。また、内海港緑地についても今後指定管理の可能性を検討していきます。	A B
令和6年度より小樹緑地については、指定管理者による管理となりますが、施設の老朽化が進み、修繕が必要な箇所がまだ多く見られます。	修繕箇所の精査を行い、緊急性の高いものから実施するとともに、計画的で適切な維持管理を図ります。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額	6,898千円	財源内訳	国庫支出金	1,305千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	14千円	一般財源	5,579千円
決算額	6,596千円	財源内訳	国庫支出金	1,298千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	55千円	一般財源	5,243千円

計画 (PLAN)

主な事業	都市計画一般管理事業	
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・景観計画策定業務委託	
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	都市計画一般管理事業	
予算額	6,900,000円	
決算額	6,595,692円	
財源 (一般財源)	5,241,902円	
(その他)	1,353,790円	
執行率	95.6%	
事業実績	都市計画基礎調査業務委託 都市計画決定図書作成支援業務委託 景観計画策定業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	都市計画審議会の開催	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	景観計画策定や暫定用途地域の解消への報告に対し、各委員から様々な意見をいただくことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	景観条例や規則の制定ができておらず、規制対象への対応方法が確立できていません。	
改善・対応策	景観条例及び必要な規則等を制定します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目	8 款	5 項	2 目	1 事業	公園維持管理費								
予算額	12,607千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,300千円	その他	246千円	一般財源 10,061千円
決算額	11,641千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,300千円	その他	962千円	一般財源 8,379千円

計画 (PLAN)

主な事業	公園維持管理事業	
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	公園維持管理事業	
予算額	12,607,000円	
決算額	11,640,518円	
財源 (一般財源)	8,378,102円	
(その他)	3,262,416円	
執行率	92.3%	
事業実績	修繕 9件 公園管理委託 18か所 樹木管理委託 13か所	

評価 (CHECK)

事業指標	公園維持管理事業公園数	
目標値	18公園	
実績値	18公園	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	公園管理受託団体からの意見を聞きながら、所管する全施設の適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	老朽化した遊具が多く、修繕費用の増加しています。	
改善・対応策	遊具定期点検の結果を基に計画的に修繕を実施。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 1 事業 住宅維持管理費

予算額	680千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	680千円	一般財源	0千円
決算額	621千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	621千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅維持管理事業	
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	住宅維持管理事業	
予算額	680,000円	
決算額	620,787円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	620,787円	
執行率	91.3%	
事業実績	施設修繕 2件 浄化槽保守点検 2か所	

評価 (CHECK)

事業指標	町営住宅維持管理事業住宅戸数	
目標値	13戸	
実績値	13戸	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	建築後25~30年が経過し、経年劣化に伴う修繕はあるが、適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	現在は、比較的良好な施設状況ではありますが、今後の老朽化により修繕費が見込まれます。	
改善・対応策	施設の健全度を見極め、維持費が増大しないための早めの保守修繕を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 3 事業 住宅耐震改修費

予算額 3,072千円 財源内訳 国庫支出金 1,535千円 県支出金 768千円 町債 0千円 その他 769千円 一般財源 0千円

決算額 1,900千円 財源内訳 国庫支出金 947千円 県支出金 472千円 町債 0千円 その他 481千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震改修事業	
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。 ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震改修事業	
予算額	3,072,000円	
決算額	1,900,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	1,900,000円	
執行率	61.8%	
事業実績	木造住宅耐震診断 5件 木造住宅耐震改修 1件 木造住宅除却工事 2件 ブロック塀撤去 6件	

評価 (CHECK)

事業指標	耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数	
目標値	10件/年・9件/年	
実績値	5件/年・9件/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	耐震診断実施件数が予算の半数しかなかったため、パトロール (チラシ配布・現地説明) を強化し、申請件数増加に繋げていきます。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	耐震事業に対する町民の関心が希薄になっています。	
改善・対応策	能登半島地震による被害を受け、基幹道路周辺を最重要地域とし、パトロール (チラシ配布・現地説明) の強化を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

建設経済部 産業振興課

令和5年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額

3,399千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 300千円 一般財源 3,099千円

決算額

3,279千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 300千円 一般財源 2,979千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金	東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,099,000円	300,000円
決算額	2,979,300円	300,000円
財源 (一般財源)	2,979,300円	0円
(その他)	0円	300,000円
執行率	96.1%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,777,300円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52,000円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150,000円	勤労者住宅資金預託金 300,000円 預託先：東海労働金庫半田支店 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	151事業所/総会員数873人	1件/年
実績値	127事業所/総会員数823人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	各種団体にに対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあっては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができたと考えてます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	雇用の促進を図る中で、町内事業者の減少が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。
改善・対応策	労働環境の改善支援、雇用の促進を行うためには、わーくりい知多の加入等が効果的であることから、知多地区勤労者福祉サービスセンターの広報やHP等による周知を行います。	令和5年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・254

予算科目	6 款	1 項	1 目	1 事業	農業委員会活動費									
予算額	3,218千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,039千円	町債	0千円	その他	179千円	一般財源	0千円
決算額	2,919千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,383千円	町債	0千円	その他	310千円	一般財源	226千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会			
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。			
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用		
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	②	3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	
予算額	2,963,000円	
決算額	2,719,210円	
財源 (一般財源)	453,300円	
(その他)	2,265,910円	
執行率	91.8%	
事業実績	農業委員会総会 12回 審議・報告件数 334件	

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	法改正や制度の見直しにより、農業委員や農地利用最適化推進委員に求められる役割が増加し、習得の必要な知識が増えています。	
改善・対応策	愛知県や愛知県農業会議などが開催する研修会に参加し、知識の習得に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	175千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	127千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48千円
決算額	172千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	117千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	55千円

計画 (PLAN)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業		
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	175,000円	
決算額	171,513円	
財源 (一般財源)	54,513円	
(その他)	117,000円	
執行率	98.0%	
事業実績	営農計画書作成報酬 78千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長 (26人) への謝礼	

評価 (CHECK)

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	生産組合を通じ、営農計画書の配布・回収を依頼していますが、協力を得られない地区が増えています。	
改善・対応策	協力を得られない地区については、郵送による配布・回収で対応をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額

92,106千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 30,738千円 町債 0千円 その他 265千円 一般財源 61,103千円

決算額

47,153千円 財源内訳 国庫支出金 1,021千円 県支出金 41,543千円 町債 0千円 その他 265千円 一般財源 4,324千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデルの先進地区の創出を図ります。 ・農用地利用集積実践活動 ・農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 ・みどりの食料システム戦略推進交付金事業	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 ・農作物安全・安心対策推進事業 ・新規就農者育成総合対策(経営開始型資金) ・農業次世代人材投資資金(経営開始型) ・農業新規就業者支援事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・新規就農者経営発展支援事業
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

評価 (CHECK)

事業指標	遊休農地の解消面積	新規就農者の確保支援
目標値	1ha/年	2人/年
実績値	4.5ha/年	8人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	作付調査の結果、前年に遊休農地であった農地の4.5haについて解消することができました。	農業経営者としての新規就農者は1人でしたが、親元就農1名、農業法人への就農者が6名おり、達成することができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額		557,000円 88,873,000円
決算額		522,692円 45,195,367円
財源(一般財源)		403,692円 4,845,583円
(その他)		119,000円 40,349,784円
執行率		93.8% 50.9%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定 9.1ha(R5年度) 256.1ha(R6.3未現在)	農業次世代人材投資資金(経営開始型) 給付 個人3件・夫婦0件 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 4団体12名

改善 (ACTION)

課題	作付調査の結果、4.5haの農地が作付されるようになっていましたが、新たに遊休農地となった農地が10.6haあり、遊休農地が増加が課題となっています。	安定的に新規就農者を確保することが課題となっています。
改善・対応策	アンケートの実施等により、離農や規模縮小、拡大など農業者の意向や土地所有者の貸付希望を把握することで、遊休農地が増加しないように努めます。	新規就農相談者が安心して就農できるよう県農業改良普及課、JA営農センター、農業委員会などの関係機関と協力していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目	6 款	1 項	3 目	3 事業	農業用水対策事業費								
予算額	4,056千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 4,056千円
決算額	3,302千円			財源内訳	国庫支出金	1,882千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 1,420千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金		
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	4,056,000円	
決算額	3,302,000円	
財源 (一般財源)	3,302,000円	
(その他)	0円	
執行率	81.4%	
事業実績	ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 2,041,000円 揚水機場修繕料補助 1,251,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	揚水機場等の設備が老朽化しており、設備の更新や修繕が必要です。	
改善・対応策	施設の長寿命化を図るため、必要な修繕料を助成していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額

1,475千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,475千円

決算額

444千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 444千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	850,000円	619,000円
決算額	0円	443,800円
財源 (一般財源)	0円	443,800円
(その他)	0円	0円
執行率	0.0%	71.7%
事業実績	実績なし	ミーナの恵み商標存続期間更新費 1件 ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 303本

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	1件/年	7件/年
実績値	0件/年	7件/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	補助事業の利用者がおらず、実績がありませんでした。	7件の事業者からみかん酒販売促進事業補助金の利用がありました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	6次産業化・地産地消法による総合化事業計画認定など、補助要件を満たす事業者の育成が必要です。	みかん酒が生産休止となってしまい、「ミーナの恵み」ブランドの商品が少なくなってしまいました。
改善・対応策	愛知県6次化サポートセンターと連携し、6次化を志す事業者の総合化事業計画が国の認定を受けられるように支援していきます。	「ミーナの恵み」ブランドを維持するため、後継商品の開発が必要かを検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 4 目 1 事業 畜産振興事業費

予算額 6,687千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,687千円

決算額 5,945千円 財源内訳 国庫支出金 5,531千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 414千円

計画 (PLAN)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾患の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (D0)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	507,000円	
決算額	413,690円	
財源 (一般財源)	413,690円	
(その他)	0円	
執行率	81.6%	
事業実績	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 1件 1頭 CSFワクチン接種費補助金 3件 24,146頭	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ワクチン接種費用を助成し、BSE及びCSF (豚熱) の発生予防及び蔓延防止に寄与しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	愛知県内での野生イノシシの豚熱感染が確認されており、家畜への感染が危惧されています。	
改善・対応策	CSFワクチン接種を継続的に取り組むため、費用補助を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	9,235千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,313千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,922千円
決算額	9,204千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,311千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,893千円

計画 (PLAN)

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
事業内容	年1回、公共施設等に花の苗を配付します。	森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林調査や森林整備を行います。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
予算額	532,000円	7,313,000円
決算額	514,208円	7,311,370円
財源 (一般財源)	514,208円	0円
(その他)	0円	7,311,370円
執行率	96.7%	100.0%
事業実績	配布実績 秋1回、8,596ポット バンジー、ピオラ	森林整備 1か所 (内海楠地区) 森林整備資機材購入 (草刈り機、チェーンソー、高枝ブルーナ)

評価 (CHECK)

事業指標	花の苗配付	工事の完了
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の公共施設等における景観づくりに寄与しました。	鬱蒼と生い茂っていた竹を伐採し、整備することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	生産資材等の高騰により花の苗の価格が上昇していますが、予算確保が厳しくなっており、年1回の配布が継続ができるか不明です。	事業区域内には、まだ、伐採が必要な広葉樹があります。
改善・対応策	事業が継続できるよう配布場所や配布数について検討していきます。	地域での管理ができるように、令和6年度にも必要な広葉樹の伐採や枝払いを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額

312,808千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 303,122千円 町債 0千円 その他 44千円 一般財源 9,642千円

決算額

308,876千円 財源内訳 国庫支出金 5,000千円 県支出金 295,795千円 町債 0千円 その他 34千円 一般財源 8,047千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鮎類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 限町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金(繰越明許費) のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 水産業等事業継続補助金	漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	312,497,000円	244,000円
決算額	308,592,812円	240,000円
財源(一般財源)	12,763,235円	240,000円
(その他)	295,829,577円	0円
執行率	98.8%	98.4%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円 ・漁業無線局整備事業費補助金 2,400千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 5,041千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 1,903千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金(繰越明許費) 285,900千円	・漁業新規就業者支援事業補助金 240千円

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援
目標値	対前年比2.0%の増加	9人/年
実績値	△3.1%	7人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	目標値を達成できなかったが、引き続き漁業者による継続的なコスト削減対策を支援するとともに、県と協力して栽培漁業等により漁獲量の向上に努めていく。	目標値を達成できなかったが、新規就業者に対する家賃補助や、就業相談等については県、各漁協と調整を図り、随時対応を行うなど後継者、新規就業者の確保支援ができたものと考えます。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保事業を継続的に進めます。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額 3,764千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,764千円

決算額 3,764千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,764千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	3,764,000円	
決算額	3,764,000円	
財源 (一般財源)	3,764,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 種苗放流事業 2,900千円 アワビ等種苗放流事業補助金 864千円 	

評価 (CHECK)

事業指標	栽培魚種の漁獲量	
目標値	対前年比2.4%の増加	
実績値	△17.9%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	増加した種苗放流魚種はあったものの、それ以上に減少した魚種の影響で対前年比は大きく下回った。継続することが大事であるため引き続き放流事業を推進していく。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。	
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額 3,200千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,200千円

決算額 3,200千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,200千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金	
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。	
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (D0)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額		3,200,000円
決算額		3,200,000円
財源 (一般財源)		3,200,000円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	開催期日 令和5年11月5日 (日) 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約10,000人	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつり入場者数	
目標値	10,000人 (R4入場者数8,000人)	
実績値	10,000人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切に助成を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	物価および人件費の高騰により必要経費が増え、開催に係る費用が上がりました。	
改善・対応策	抽選会の商品内容及びシャトルバスの本数削減等による経費等の削減を行うが、開催の周知をおこない、規模縮小することなく開催します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額

30,212千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 15,021千円 一般財源 15,191千円

決算額

28,669千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 15,196千円 一般財源 13,473千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	商工業者の指導機関である町内3商工会(内海、豊浜及び師崎商工会)に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	10,390,000円	15,000,000円
決算額	10,390,000円	15,000,000円
財源(一般財源)	10,390,000円	0円
(その他)	0円	15,000,000円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和3年度 4,535件 令和4年度 3,816件 令和5年度 2,360件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 18件 ・融資総額 57,000千円

評価 (CHECK)

事業指標	3商工会による相談及び指導件数	融資実績/融資総額
目標値	2,751件	10件
実績値	2,360件/3商工会	18件/57,000千円
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、相談件数の減少が見られました。しかし、物価高騰等により大きな影響を受けている町内事業者に対し、事業者寄り添った経営相談を実施し、経営の安定化に努めていただきました。	アフターコロナにおいて、運転・設備導入資金の調達のため、借入金の利用が多く見られました。コロナ禍の収束の中で、引き続き実施されているコロナ対策に係る融資と併せて、柔軟に融資の促進が実施できました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナの収束が見られたものの、依然物価高騰により経済状況は厳しい状況にあります。	コロナの5類移行に伴い、コロナ対策に係る融資制度の利用制限がなされ、小規模企業等振興資金の利用増加が予想されることから、増加に対応した予算の確保が課題です。
改善・対応策	商工会との連携し、国庫補助金などによる事業者支援情報の共有及びPRを行います。	小規模企業等振興資金の希望者の増加に対応した予算の確保を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額

293千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 293千円

決算額

259千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 259千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査における適正計量件数	
目標値	町内5店舗商品11品×2期(延べ22品目)	
実績値	町内5店舗商品11品×2期(延べ22品目)	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	前期、後期の2期で、延べ22品の計量検査を実施しました。そのうち不適正は無く、今年度においては町内事業者の適正な計量を確認できました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額		16,000円
決算額		13,101円
財源(一般財源)		13,101円
(その他)		0円
執行率		81.9%
事業実績	前期、後期の2期で実施しました。 前期 町内5店舗商品11品(不適正0) 後期 町内5店舗商品11品(不適正0)	

改善 (ACTION)

課題	令和5年度は検査不適となる事業者はなかったものの、例年検査不適となる事業者があります。	
改善・対応策	計量法に基づき、計量方法や計量器が正常であるかの確認および指導を実施します。質量計を使用する場合には、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

事業概要 町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

予算科目	7 款	1 項	4 目	1 事業	観光振興事業費								
予算額	71,149千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	30,000千円 一般財源 41,149千円
決算額	40,978千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 40,978千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌 (タブロイド版) 作成事業
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
予算額	28,045,000円	10,210,000円
決算額	27,882,110円	10,210,000円
財源 (一般財源)	27,882,110円	10,210,000円
(その他)	0円	0円
執行率	99.4%	100.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 観光宣伝事業補助金 2,000千円 観光協会補助金 16,071千円 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 GOGO三河湾協議会補助金 150千円 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋地区テレビ局5局、県外テレビ局2局、ケーブルテレビにて観光PR用テレビスポットCF (15秒) の放送 227回 ラジオスポット 34回 インターネットによる地域の紹介 じゃらんネット始め4社 情報誌を年2回作成

評価 (CHECK)

事業指標	宿泊者数	観光入込客数
目標値	318千人/年	250万人/年
実績値	337千人/年	197万人/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	GOGO三河湾協議会でのスタンブラリーの実施及び中部地方の旅行会社との商談、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によって観光振興に寄与できました。	観光客のニーズの変化に伴い観光客は減少しているが、旅行会社との商談や外国語パンフレットの配架など観光宣伝ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が増加しています。	観光入込客数及び宿泊者数について、コロナ禍前 (令和元年度) より約81万人減少しています。
改善・対応策	観光協会が実施しているパンフレットや広告等の観光PRにおいて、インターネットやSNS活用等のデジタル化の推進を行い、費用の削減を図ります。	新たに内海駅活性化事業で新たなイベント等を実施し、観光客の増加を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目 7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	26,583千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	26,112千円	一般財源	471千円
決算額	24,900千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	24,635千円	一般財源	265千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光施設維持管理費	
事業内容	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料(24か所) 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料	
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	26,583,000円	
決算額	24,474,262円	
財源(一般財源)	264,797円	
(その他)	24,209,465円	
執行率	92.1%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設	

評価 (CHECK)

事業指標	観光施設の適正な維持管理	
目標値	29施設	
実績値	29施設	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎港観光センターや内海海水浴場仮設トイレ、富士ヶ根公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	師崎港観光センターを始めとした観光施設の老朽化による修繕費が増加しています。	
改善・対応策	施設の状況を把握し、優先順位を決めて修繕を行っていきます。観光協会及び地元と協議し、施設の廃止を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 3 事業 観光施設整備事業費

予算額

37,391千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 37,391千円

決算額

26,704千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 26,704千円

計画 (PLAN)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備	内海観光センター整備
事業内容	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務 (BTO) 委託料 (繰越明許費) 18,865千円 事業者選定支援・選定委員会運営支援 契約締結等支援等	・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,596千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備	内海観光センター整備
予算額	18,865,000円	18,526,000円
決算額	18,150,000円	9,972,000円
財源 (一般財源)	18,150,000円	9,972,000円
(その他)	0円	0円
執行率	96.2%	53.8%
事業実績	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託委託料 18,150,000円	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 3,465千円 (未実施分を令和6年度へ繰越) ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500千円 ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,595千円

評価 (CHECK)

事業指標	提案事業者数	内海観光センター建設を円滑に進めるための地元説明会の開催
目標値	3者	3回/年
実績値	2者	3回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	提案事業者数は2者となりましたが、入札から契約事務まで遅滞なく適切に事務を進めることができました。	内海観光センター整備事業においては、助成金不採択となり財源確保が困難になってしまいました。また、仮設トイレ等の設置については、地元観光協会と連携しながら、円滑な設置工事並びに安全な海水浴場管理を行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	契約事業者との事業に関する調整について、知識不足により円滑な事務の遂行が困難です。	内海観光センター整備の効率的な財源獲得が困難となったため、最小限の機能の施設のみでの建設となり、新しい観光拠点として観光振興を図ることが難しくなりました。
改善・対応策	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託の事業者と基本設計モニタリング支援業務を委託し、事務を遂行します。	地元観光協会等と連携しながら、ソフト事業を中心に観光振興を図っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 師崎港観光センターの周辺整備・運営に係る事業を実施します。

担当課 産業振興課
商工観光係 内線244

予算科目 7 款 1 項 5 目 1 事業 師崎港観光センター周辺整備運営事業

予算額 583,383千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 583,383千円

決算額 567,785千円 財源内訳 国庫支出金 5,229千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 551,395千円 一般財源 11,161千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 師崎港観光センター周辺整備運営
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 師崎港観光センター周辺整備運営事業（基本設計及び実施設計業務委託、事前調査業務委託分） 28,380千円 師崎港観光センター周辺整備事業設計モニタリング業務委託 3,608千円
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) 師崎港観光センター周辺整備運営
予算額	31,988,000円
決算額	16,390,000円
財源（一般財源）	11,161,000円
(その他)	5,229,000円
執行率	51.2%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 師崎港観光センター周辺整備運営事業（基本設計及び実施設計業務委託、事前調査業務委託分） 28,380千円 師崎港観光センター周辺整備事業設計モニタリング業務委託 3,608千円

評価 (CHECK)

事業指標	師崎港観光センター及び立体駐車場の設計に係る進捗管理
目標値	6回/年
実績値	6回
達成度	達成
担当課評価 ※③	師崎港観光センター周辺整備運営事業において、実施設計業務のみ次年度へ繰り越しているが、契約事業者（SPC）やモニタリング業務委託の契約事業者（日本工営）と連携し、計画どおり事務を進めることができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	設計するにあたり、地元からの要望や愛知県からの工事内容の指摘により建設工事が増額となっています。
改善・対応策	本事業の追加費用とすべき費用かどうかをモニタリング業務委託事業者（日本工営）と調整のうえ、SPC(特別目的会社)と協議していきます。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線244

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額	658,597千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	658,597千円
決算額	655,682千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	655,682千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	565,363,000円	24,881,000円
決算額	564,730,000円	23,742,000円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	564,730,000円	23,742,000円
執行率	99.9%	95.4%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 5,886千円 消耗品費 434千円 普通旅費 17千円 船舶借上料 17千円 一般会計繰出金 551,395千円	駐車場施設の適正な管理を実施した。 駐車場管理委託 18,609千円 防火設備保守点検業務委託 740千円 駐車場管理システム保守点検業務委託 1,210千円 駐車場2階南面開口閉塞工事 11,550千円 修繕料 935千円 光熱費他 1,093千円

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	駐車場内に設置している消耗品については、適正な時期に適正な量を発注することで、円滑な事務を行えました。	事故や事件が多発したが、迅速かつ適切な対応を行うことができました。同様の事件が発生しないように対応方法を検討中です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	施設を良好な状態で維持すること
改善・対応策	特になし	令和6年度から師崎港観光センター周辺整備運営事業によりSPC(南知多未来パートナーズ株式会社)に委託しているため、SPCと連携し、不具合に対し、迅速な対応とともに計画的な整備を実施します。また、SPCが作成する予定である大規模修繕計画を基に定期的な改修を行います。
推進方針 ※⑤	D	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

建設経済部 水道課

令和5年度 事業評価書

事業概要 水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

担当課 水道課
工務係 内線164・165

予算科目 水道事業会計

予算額	957,043千円	財源内訳	一般会計補助金・負担金	50,528千円	その他	906,515千円
決算額	917,408千円	財源内訳	一般会計補助金・負担金	46,342千円	その他	871,066千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
予算額	60,720,000円	83,567,000円
決算額	51,069,260円	83,611,000円
財源 (一般財源)		
(その他)	51,069,260円	83,611,000円
執行率	84.1%	100.1%
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 12箇所 量水器取替業務 1,172件 水道施設維持修繕 127箇所 漏水調査業務 3,100戸 62km	基幹管路非耐震化15,846mの内 岩屋配水区管路耐震化工事 DCIP-GX φ200 L=315.9m 岩屋配水区減圧弁設置工事 DCIP-GX φ200 L=21.8m を実施

評価 (CHECK)

事業指標	施設保守点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化 (基幹管路非耐震化残=15,846m)
目標値	有収率90%	当該年度耐震化延長 L=226.7m
実績値	有収率83.89%	当該年度耐震化延長 L=337.7m
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	未達成であったため、引き続き、漏水調査業務を実施し、不明水量の発見に努めます。	管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	夜間最低流量の変動が少ないため不明水の発見や地下漏水箇所の発見が困難です。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、基幹管路以外の老朽化した水管橋や配水管の布設替えについても検討していく必要があります。
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を監視し変動が大きい地区を中心に漏水調査を実施して修繕対応を行います。	事業計画を随時見直し、管路耐震化工事及び老朽管布設替工事を計画的に実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目 漁業集落排水事業会計

予算額	201,121千円	財源内訳	一般会計補助金・出資金	66,024千円	その他	135,097千円
決算額	192,531千円	財源内訳	一般会計補助金・出資金	66,080千円	その他	126,451千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	44,935,000円	34,767,000円
決算額	40,747,204円	33,823,130円
財源 (一般財源)		
(その他)	40,747,204円	33,823,130円
執行率	90.7%	97.3%
事業実績	浄化センター汚泥搬出委託料 浄化センター電気保安管理委託料 浄化センター等緊急出動委託料 浄化センター草積込運搬業務委託料 管路等清掃業務委託料	管路新設工事 処理場等設備改良工事

評価 (CHECK)

事業指標	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上	施設改良工事による施設の延命化
目標値	収納率97%	整備取替 16箇所
実績値	収納率98.8%	整備取替 16箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	現年度分の収納率は99.3%、滞納分の収納率は56.1%であるが、滞納分については納付計画書に基づき分割納付されています。	浄化センター及び各中継ポンプ施設の更新を進めることができました。引き続き、機能保全計画を基に適正な維持管理を図ります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	今後施設の老朽化に伴い、使用料に占める維持管理費 (委託料、修繕費) の割合が増加することが見込まれます。	施設の老朽化が進行しており、今後建設改良費 (改修費) の増加が見込まれます。
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費 (委託料、修繕費) の平準化を図ります。	H30に策定した機能保全計画を基に、適正な維持管理を行い計画的な改修工事を実施する事により建設改良費 (改修費) の平準化を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

厚生部 住民福祉課

令和5年度 事業評価書

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 130千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 130千円

決算額 117千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 117千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、かるも保育所及び豊浜小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額		130,000円
決算額		116,626円
財源 (一般財源)		116,626円
(その他)		0円
執行率		89.7%
事業実績	心配ごと相談 30件/年 街頭啓発 3回/年 子ども人権教室 2回/年 特設人権相談 2回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る啓発活動の実施	
目標値	4回/年	
実績値	5回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	街頭啓発を新たに福祉敬老フェアで行いました。街頭啓発で心配ごと相談の周知活動を併せて行い、人権啓発活動の拡充を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	啓発用品が少ないため、啓発回数を維持することが難しいです。	
改善・対応策	予算確保及び他の啓発活動との共同実施を人権擁護委員に提案します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	44,756千円	財源内訳	国庫支出金	8,328千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,150千円	一般財源	30,191千円
決算額	29,895千円	財源内訳	国庫支出金	13,376千円	県支出金	88千円	町債	0千円	その他	6,420千円	一般財源	10,011千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務		
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	44,756,000円	
決算額	29,894,803円	
財源（一般財源）	10,009,721円	
（その他）	19,885,082円	
執行率	66.8%	
事業実績	戸籍届出件数 940件 住民基本台帳届出件数 3,563件 住民票の写し等交付件数 20,736件 マイナンバーカード交付件数 1,698件	

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード交付率 (令和5年3月末交付率：66.1%)	
目標値	75.0%	
実績値	77.9%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイナンバーカードを申請はしたものの受取りに来ていない住民に対し、再度通知を行い、交付率の向上を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	マイナポイント制度も終了し、マイナンバーカードの交付率が伸び悩んでいます。	
改善・対応策	施設入所者など、マイナンバーカードの申請が難しい住民へ向けて、施設への出張申請等を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額 3,108千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,808千円 町債 0千円 その他 75千円 一般財源 1,225千円

決算額 2,785千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,576千円 町債 0千円 その他 73千円 一般財源 1,136千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業		
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,411,071円	
財源 (一般財源)	872,520円	
(その他)	1,538,551円	
執行率	98.6%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 169件 活動日数 3,132日	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催		
目標値	各6回/年		
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	役員会・全体会ともに予定通り開催し、個別の活動の支援・研修を行うことができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

課題	任期は3年となり、3年毎に改選があるため、辞任により交代となる委員の確保が難しくなっています。	
改善・対応策	委員の定数を見直すとともに、民生委員児童委員の必要性について周知・啓発を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	36,760千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,760千円
決算額	36,476千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,476千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費		
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	36,760,000円	
決算額	36,476,219円	
財源 (一般財源)	36,476,219円	
(その他)	0円	
執行率	99.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	5団体	
実績値	5団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	経験の浅い委員がいるため、活動内容を理解していただくためにも、各団体の委員の資質向上を図る必要があります。また、委員の確保が難しくなっています。	
改善・対応策	各団体の必要性について周知・啓発を行い、研修等に参加し、福祉活動が継続できるように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目	3 款	1 項	7 目	1 事業	障害者援護事業費							
予算額	42,972千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,972千円
決算額	42,777千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,777千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,120,000円	5,218,000円
決算額	36,098,500円	5,217,700円
財源 (一般財源)	36,098,500円	5,217,700円
(その他)	0円	0円
執行率	99.9%	100.0%
事業実績	令和4年度受給者数 1,026人 令和5年度受給者数 1,055人 比較増減 +29人	(R5) (R4) バス 5,884件 4,381件 船 8,489件 7,254件 タクシー 471件 524件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき、適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町と比較すると差が生じていますが、財政的に増額が難しい状況です。	タクシーの助成券は、町と契約している業者のみ使用できるため、タクシー業者によっては使用できないことがあります。
改善・対応策	手当に代わる障がい者サービスを検討します。	近隣のタクシー業者はほとんど契約しているが、遠方の業者とも契約し、助成券を使用できる業者を増やします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	396,765千円	財源内訳	国庫支出金	139,595千円	県支出金	70,603千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	186,567千円
決算額	374,291千円	財源内訳	国庫支出金	167,697千円	県支出金	83,944千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	122,650千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	351,753,400円	34,354,000円
決算額	331,202,055円	33,428,800円
財源（一般財源）	87,250,165円	26,076,800円
（その他）	243,951,890円	7,352,000円
執行率	94.2%	97.3%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）

評価 (CHECK)

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的なサービスの提供に努めました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービスの需要が増大しているため、障害のある方々に希望するサービス量を提供するために、サービス提供事業者の参入促進と人材確保、資質向上が必要です。	サービスの需要が増大しているため、必要な社会資源について、利用者の状況やニーズの把握、相談支援事業者との連携が必要です。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会を通じて、サービス提供事業者の参入促進・人材確保・資質向上の研修・啓発に努めます。	障がいのある方の生活を地域全体で支えるため、知多南部地域自立支援協議会において検証および検討を行い、地域生活拠点の拡充など、社会資源を最大限に活かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,216千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,216千円

決算額 866千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 866千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,216,000円	
決算額	865,866円	
財源 (一般財源)	865,866円	
(その他)	0円	
執行率	71.2%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 9回 認定者 26人	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	新規のサービス利用者が増加傾向にあるため、速やかにサービス提供につなげる必要があります。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるよう計画的に事務処理を行い、審査会にあげます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

厚生部 保険年金室

令和5年度 事業評価書

事業概要 身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	25,455千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,649千円	町債	0千円	その他	6,001千円	一般財源	9,805千円
決算額	24,935千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	12,212千円	町債	0千円	その他	4,532千円	一般財源	8,191千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額		25,455,000円
決算額		24,934,936円
財源（一般財源）		8,190,422円
（その他）		16,744,514円
執行率		98.0%
事業実績	受給資格者 172人 助成金額 24,806千円 助成件数 3,994件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることには変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額	63,037千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,721千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	56,316千円
決算額	56,318千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,120千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48,198千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	62,757,000円	280,000円
決算額	56,230,590円	87,739円
財源（一般財源）	48,110,590円	87,739円
（その他）	8,120,000円	0円
執行率	89.6%	31.3%
事業実績	受給資格者 1,532人 助成額 55,456千円 助成件数 20,427件	助成組数 2組 助成額 88千円 助成件数 2件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	適正な子ども医療費の1人当たりの助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	29,000円	4件
実績値	38,045円	2件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	本町の子ども医療費助成制度が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていません。	申請件数が減少しています。
改善・対応策	町広報やホームページ等でPRしていきます。	知らずに助成を受けられなかったということがないように、町広報誌やホームページ掲載に加え、保健センターにお願いし、母子手帳交付時にも案内をしていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額 11,175千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,569千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,606千円

決算額 9,814千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,838千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,976千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

主な事業	母子家庭等医療費助成事業
予算額	11,175,000円
決算額	9,814,019円
財源（一般財源）	4,976,019円
（その他）	4,838,000円
執行率	87.8%
事業実績	受給資格者 218人 助成額 9,686千円 助成件数 3,217件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払
目標値	12回/年
実績値	12回/年
達成度	達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。
改善・対応策	同時に受給されることが多い児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を一度で済むようにし、受給者の負担軽減に努めます。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額 18,760千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,123千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,637千円

決算額 18,494千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,613千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 13,881千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業		
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	18,760,000円	
決算額	18,494,275円	
財源（一般財源）	13,881,275円	
（その他）	4,613,000円	
執行率	98.6%	
事業実績	受給者数 263人 助成額 18,286千円 件数 5,583件	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者が自立支援医療を優先して受給することで町の負担が軽減されます。しかし、自立支援医療を受給しなくても、受給者は無料で医療が受けられることには変わりはないため、自立支援医療の申請に協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	ふくし課と協力し、受給者に対して自立支援医療を受給するようにお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額 59,695千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 24,094千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 35,601千円

決算額 53,886千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 24,862千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 29,024千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業		
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	59,695,000円	
決算額	53,885,841円	
財源（一般財源）	29,023,841円	
（その他）	24,862,000円	
執行率	90.3%	
事業実績	受給者数 590人 助成額 53,413千円 助成件数 13,217件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることには変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	137千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	137千円
決算額	137千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	137千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	137,000円	
決算額	136,720円	
財源 (一般財源)	136,720円	
(その他)	0円	
執行率	99.8%	
事業実績	利用実人数 7人 延べ人数 263人 助成回数 78回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	21回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	8,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,915千円	一般財源	991千円
決算額	7,489千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,998千円	一般財源	491千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。	75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
予算額	8,663,000円	243,000円
決算額	7,358,935円	130,113円
財源 (一般財源)	423,190円	67,113円
(その他)	6,935,745円	63,000円
執行率	84.9%	53.5%
事業実績	対象者数 3,661人 受診者数 844人 受診率 23.05%	対象者数 351人 受診者数 27人 受診率 7.69%

評価 (CHECK)

事業指標	受診率	受診率
目標値	25% (令和4年度22.3%)	15% (令和4年度11.6%)
実績値	23.05%	7.69%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	昨年度より0.74%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き継続する必要があります。	昨年度より、受診者は4名減少し、受診率は3.96%低下し、目標値を達成できませんでした。また、個別通知の内容も、紙面が狭く(はがき)工夫できませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	集団健診の受診予約希望日が集中したため希望日に受診できない人がいます。	受診率が低いです。また、町内の歯科医院が減少したため、受診の機会がさらに少なくなると予想されます。
改善・対応策	半島側の集団健診会場を変更して、1時間当たりの受診人数を増加します。受診希望日、時間の傾向を分析し健診実施の曜日、時間帯の見直しを行います。	介護予防教室等で歯科衛生士による歯の健康教育をし、受診につながるようにします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 国民健康保険特別会計

予算額	2,810,055千円	財源内訳	一般会計繰入金	205,533千円	その他	2,604,522千円
決算額	2,751,671千円	財源内訳	一般会計繰入金	205,483千円	その他	2,546,188千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,784,876,000円	25,405,000円
決算額	1,738,459,033円	20,173,199円
財源 (一般財源)	27,982,319円	12,182,199円
(その他)	1,710,476,714円	7,991,000円
執行率	97.4%	79.4%
事業実績	令和5年度末 被保険者数 5,183人	特定健康診査受診者数 1,146人 人間ドック受診者数 185人 脳ドック受診者数 46人

評価 (CHECK)

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回/年	36%
実績値	12回/年	34.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知など医療費の適正化事業を実施しました。	昨年から0.2%増加したのみで、目標達成できませんでした。被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	被保険者一人当たりの医療費が増加しています。	集団健診の受診予約希望日が集中したため希望日に受診できない人がいます。
改善・対応策	生活習慣病の重症化予防事業を実施し、早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。	半島側の集団健診会場を変更して、1時間当たりの受診人数を増加します。受診希望日、時間の傾向を分析し健診実施の曜日、時間帯の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額	308,451千円	財源内訳	一般会計繰入金	75,101千円	その他	233,350千円
決算額	306,773千円	財源内訳	一般会計繰入金	74,668千円	その他	232,105千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療		
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。		
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②			
基本施策③			
重点重点政策	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	308,451,000円	
決算額	306,773,767円	
財源 (一般財源)	74,667,487円	
(その他)	232,106,280円	
執行率	99.5%	
事業実績	令和5年度末 被保険者数 3,748人	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。保険料の滞納者には、早期及び定期的な催告を実施しましたが、収納率は現年度分99.85%、滞納繰越分77.80%でした。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、電話・臨戸訪問により滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

厚生部 環境課

令和5年度 事業評価書

事業概要 住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 環境課
環境保全係 内線524

予算科目 4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額 26,163千円 財源内訳 国庫支出金 12,763千円 県支出金 5,608千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,792千円

決算額 23,702千円 財源内訳 国庫支出金 2,254千円 県支出金 3,407千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 18,041千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	23,326,000円	2,835,000円
決算額	20,980,147円	2,721,854円
財源 (一般財源)	15,956,576円	2,083,720円
(その他)	5,023,571円	638,134円
執行率	89.9%	96.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査 7箇所 (2回) 環境美化清掃活動 4回実施 地区一斉清掃ごみ運搬 10地区 (回収量 12,640kg) 合併処理浄化槽設置 30基 	<ul style="list-style-type: none"> 緑のカーテン事業 公共施設設置 7カ所 町内協力者配布 120世帯 環境学習推進事業 環境共育推進事業 2事業実施 町自然観察会 1回実施

評価 (CHECK)

事業指標	汚水処理人口普及率	緑のカーテン事業
目標値	45.5%	120世帯
実績値	45.7%	120世帯
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標を達成することができたが、県平均 (R4:92.8%) を下回っている。	配布資材の充実を図り目標の120世帯を達成した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	汚水処理人口普及率県平均93%を達成するためには、今後約3,600基の合併処理浄化槽を普及させる必要があります。計画完了までに100年以上かかります。	先着順にて緑のカーテンの資材を希望者に無料配布しましたが、予定していた120世帯分は数日で定員を超えており、希望者全員に配布できませんでした。
改善・対応策	単独浄化槽等からの転換については補助金を増額しても設置基数が増えています。このため現在の補助事業の継続以外に公共浄化槽 (市町村設置型) の検討を令和6年度中に行います。	令和6年度の実施に際しては、配布物の内容を見直し、今年度を超える130世帯に配布を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 1 項 3 目 2 事業 環境衛生狂犬病対策事業費

予算額 1,146千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 206千円

決算額 1,114千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 919千円 一般財源 195千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業 犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	

主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
予算額	1,146,000円	
決算額	1,114,315円	
財源 (一般財源)	194,366円	
(その他)	919,949円	
執行率	97.2%	
事業実績	登録頭数 1,047頭 狂犬病予防注射接種頭数 875頭	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	狂犬病予防注射接種率 (令和5年2月末現在83.5%)	
目標値	86%	
実績値	83.5%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	R5年度前半における接種率は上昇したものの、後半での未接種者への周知が不足し、集団接種でない接種率が伸び悩みました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	狂犬病の国内発生については、昭和31年を最後に発生していないことから、接種に対する意識が低くそもそも登録すらしていない犬や、狂犬病予防注射をしていない未接種犬が多数存在していると言われています。	
改善・対応策	日本は狂犬病清浄国であるものの全世界では狂犬病は撲滅されておらず、狂犬病がまん延する可能性があることを広報し、畜犬登録と予防注射の必要性を周知していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 2 項 1 目 1 事業 ごみ処理業務費

予算額	88,016千円	財源内訳	国庫支出金	2,507千円	県支出金	16,066千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	69,078千円
決算額	73,816千円	財源内訳	国庫支出金	687千円	県支出金	8,876千円	町債	0千円	その他	65千円	一般財源	64,188千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 離島旧焼却施設解体調査業務（新規） 日間賀島最終処分場覆土工事（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）	住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
重点政策 ※②	1 2 ③	① ② ③

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	75,547,000円	12,469,000円
決算額	63,073,503円	10,742,759円
財源（一般財源）	62,320,558円	1,866,759円
（その他）	752,945円	8,876,000円
執行率	83.5%	86.2%
事業実績	○関連施設の適正管理 ・旧篠島最終処分場 ・日間賀島最終処分場 ・日間賀島最終処分場汚水処理施設 ○日間賀島最終処分場覆土工事	○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和5年4月～令和6年2月 回収量：85,050kg

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/l以下	11か月
実績値	0.018pg-TEQ/l	11か月/12か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	最終処分場汚水処理施設の管理費を抑制するため、日間賀島最終処分場の廃止に向けた覆土工事を行いました。	4月から2月にかけて漂着ごみの回収を実施しました。漂着ごみを回収でき、きれいな海岸が維持できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

課題	最終処分場廃止については、放流水の水質が安定するまで汚水処理施設を稼働させる必要がありますが、廃止が遅れば遅れるほど維持修繕に多額の経費を要するため早期に廃止します。	漂着ごみの収集運搬及び処理費については交付金を活用しており、前年度処理実績により申請を行うことから、漂着ごみが大量に発生したときには処理仕切れないごみが海岸に残ります。
改善・対応策	現在の最終処分場の水質は安定していることから、今後も検査結果を注視することで水質の安定化を図り、最小限の修繕にとどめることで経費の縮減を図ります。	年度途中で漂着ごみの発生見込量を精査し、海岸漂着物追加要望調査を提出することで、町の経費負担を削減します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目	4 款 2 項 1 目 2 事業	ごみ減量収集対策事業費										
予算額	27,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,953千円
決算額	20,097千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,469千円	一般財源	16,628千円

計画 (PLAN)

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 生ごみ処理機(キエーロ)導入モデル事業(新規)
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	21,496,000円	6,291,000円
決算額	15,232,112円	4,865,142円
財源(一般財源)	12,662,012円	3,965,598円
(その他)	2,570,100円	899,544円
執行率	70.9%	77.3%
事業実績	○指定ごみ袋作成 可燃45ℓ:36.5万枚 30ℓ:17.5万枚 15ℓ:3万枚 ミックスペーパー30ℓ:1.5万枚	○古紙・びん等回収 実施団体:6団体 回収量:218,440kg ○エコステーション事業 開設場所:2か所 回収量:184,630kg ○生ごみ処理機(キエーロ)導入モデル事業

評価 (CHECK)

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量 (R9目標510g)	家庭系ごみのリサイクル率 (R9目標30.7%)
目標値	539g	29.4%
実績値	524g (速報値)	27.6% (速報値)
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	地域のサロンにてごみ分別講座を開催したほか、産業まつりや福祉敬老フェアで分別のPRを行いました。	生ごみを減らすためにコンポスト購入等の補助の他、キエーロの普及に向けたモニター調査を実施しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和4年度のごみ組成調査では家庭系可燃ごみの中にはプラスチック製容器包装が12.05%、ミックスペーパーが5.77%含まれていることから分別を徹底し、家庭ごみの減量化を更に進めます。	家庭から出る可燃ごみの重量の49%が生ごみであり、全国平均の33%に対して多いことです。
改善・対応策	ごみの分別の徹底が経費の縮減にもつながることから、各家庭で簡単に始められる分別の方法を広報紙や町公式HPでPRしていきます。	生ごみを減らすためにコンポスト購入等の補助の他、R5でモニター調査を実施したキエーロについて新たに購入補助を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

厚生部 健康介護課

令和5年度 事業評価書

事業概要 **ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します**

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額	69,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	66,838千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,068千円
決算額	2,503千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	151千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,352千円

計画 (PLAN)

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	高齢者福祉及び介護保険事業の基本的な目標を定め、その方向性を示し、必要な施策とその取組を総合的かつ体系的に推進するため「南知多町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画」を策定します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業
予算額	98,000円	2,877,000円
決算額	78,000円	2,266,000円
財源 (一般財源)	78,000円	2,266,000円
(その他)	0円	0円
執行率	79.6%	78.8%
事業実績	高齢者見守り事業対象高齢者数 444人	「南知多町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画」を策定

評価 (CHECK)

事業指標	見守り実施回数	計画策定のための運営協議会の開催
目標値	6回/年	4回/年
実績値	6回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	訪問を楽しみにしてくれている高齢者も見られます。担当グループによっては、訪問回数を確保できない地区もありました。	運営協議会を予定どおり開催し、計画を策定することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地区によって訪問回数に差が出ており、2か月に一度の安否確認が取れていない人がいます。	高齢化率が増加の一途をたどっており、介護保険制度の持続の確保が必要です。
改善・対応策	どうしても訪問する時間が取れない場合は、最低でも電話連絡を取ってもらうなど、2か月に一度の安否確認を徹底します。	計画に沿った運用ができるように、基本目標の実現に向けた業務内容を検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目	3 款	1 項	2 目	2 事業	高齢者敬老事業費									
予算額	1,087千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	500千円	一般財源	587千円
決算額	858千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	858千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
事業内容	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
予算額	1,002,000円	85,000円
決算額	822,553円	35,376円
財源 (一般財源)	822,553円	35,376円
(その他)	0円	0円
執行率	82.1%	41.6%
事業実績	来場者370人	町長表敬対象者 8人

評価 (CHECK)

事業指標	一般来場者数	百歳高齢者訪問率 (訪問可能な方)
目標値	目標値 400名【実績 370名】	100%
実績値	92.5%	100%
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	イベントとしては来場者を楽しんでもらっていますが、福祉事業所のPRや人材確保など当初の目的からずれています。	地域での長年の貢献を敬い、町長が直接訪問することで長寿を祝うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	福祉事業所のPRや人材確保につながっていません。	訪問できる健康状態ではない方や恥ずかしくて訪問を拒む方もいます。
改善・対応策	人材確保につながるように日本福祉大学などにPRをする。実行委員会を事業所主体に移行し、事業所の継続意思が弱ければ縮小を検討します。	特になし。郵送等にて対応。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 3 事業 在宅福祉事業費

予算額

5,159千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 104千円 町債 0千円 その他 25千円 一般財源 5,030千円

決算額

4,356千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 126千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,230千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	在宅福祉サービス事業					
事業内容	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助					
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				
基本施策② ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり				
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

主な事業	在宅福祉サービス事業	
予算額	5,159,000円	
決算額	4,356,344円	
財源 (一般財源)	4,230,344円	
(その他)	126,000円	
執行率	84.4%	
事業実績	寝具洗濯乾燥サービス事業 1人 紙おむつ給付事業 121人 緊急連絡通報システム扶助 10人 介護保険離島交通費扶助 11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助 1人 (在宅老人短期宿泊事業は該当なし)	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	事業の周知及びサービス内容の見直し検討回数					
目標値	1回/年					
実績値	1回/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	各事業を適切に実施できました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	3	④ 5	高い

課題	現代のニーズや環境の変化に沿ったサービスが提供できているかを検討する必要があります。	
改善・対応策	近隣市町を参考に、代替事業への転換を考えていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 5 事業 高齢者福祉団体助成事業費

予算額	8,868千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,592千円	町債	0千円	その他	27千円	一般財源	7,249千円
決算額	8,867千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,440千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,427千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
予算額	2,568,000円	6,300,000円
決算額	2,567,056円	6,300,000円
財源 (一般財源)	1,440,000円	6,300,000円
(その他)	1,127,056円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数 1 単位老人クラブ数 42	シルバー人材センター状況 会員数 128人 受注件数 846件 受託事業収入 46,874千円 啓発活動 広報掲載 1回/年 シルバー通信の発行 2回/年

評価 (CHECK)

事業指標	老人クラブ数及び会員数の維持	シルバー人材センター運営状況の把握
目標値	老人クラブ数 42クラブ、会員数 4,300人	1回/年
実績値	老人クラブ数 43クラブ、会員数 4,198人	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	老人クラブの支援のため、活動状況に応じて補助を行いました。	運営状況の把握し、適正な補助金額や交付方法を次年度予算に反映することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	単位老人クラブ活動の維持・継続のため、活動が活発になる提案ができていません。	今後の運営状況による交付額の見直し時期の把握ができていません。
改善・対応策	eスポーツや健康麻雀など新たな活動事例を連合会を通じて周知していきます。	運営状況や決算状況を分析し、事務局と協議のうえ交付額の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 介護保険特別会計

予算額	2,007,000千円	財源内訳	一般会計繰入金	299,268千円	その他	1,707,732千円
決算額	1,940,387千円	財源内訳	一般会計繰入金	299,291千円	その他	1,641,096千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,885,710,000円	93,577,000円
決算額	1,761,402,740円	84,437,175円
財源 (一般財源)	235,713,000円	13,959,000円
(その他)	1,525,689,740円	70,478,175円
執行率	93.4%	90.2%
事業実績	第1号被保険者数 6,455人 要介護 (要支援) 認定者数 997人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業

評価 (CHECK)

事業指標	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づく評価
目標値	12回/年	1回/年
実績値	12回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	介護サービス費の保険者負担分の支払いが適正に行えました。	厚生労働省が示す評価指標による自己評価を行い、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの推進に役立っています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
介護報酬の増により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。	介護予防事業を充実させ、住民の健康寿命延伸を図ります。	A B
財源や人的資源、活動場所が少なく限定的になっています。	医療・介護・予防など高齢者に関わる分野の専門職や関係者が連携し、優先順位をもってサービスを提供していける支援体制づくりを進めていきます。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

厚生部 健康子育て室

令和5年度 事業評価書

事業概要

児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て支援事業計画策定業務及び児童虐待防止に関する経費です

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 1 目 1 事業 児童福祉一般管理費

予算額	8,245千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,536千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,709千円
決算額	7,556千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,535千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,021千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	保育所等に入所していない児童で、0歳児(10か月)から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。	児童委員(町・県)(51人) 保育所運営委員(19人) 子ども・子育て会議委員(10人) 子育て支援金の支給 第3期子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査及び分析業務の委託(新規)
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	3,129,000円	5,116,000円
決算額	2,751,000円	4,805,367円
財源(一般財源)	2,751,000円	3,270,267円
(その他)	0円	1,535,100円
執行率	87.9%	93.9%
事業実績	6月に94名、7月に1名、10月に81名、2月に81名の保護者に対し、年間延べ917人分を支給。	保育所運営委員会の開催(10月) 児童委員活動報償の支払い 子育て支援金の支給 子ども・子育て会議の開催(10月、3月)

評価 (CHECK)

事業指標	対象児へのおうちで子育て応援金の支給	アンケート調査の実施と分析
目標値	100%	1回/年
実績値	100%	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	保育所に入所せず、自宅で子育てをしている対象児世帯に対して応援金を支給し、子育て世帯の支援をすることができました。	小学生までの保護者にアンケート調査を実施し、分析を実施しました。また、関係会議にてアンケートや計画に対する意見をいただくことができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	支給開始、支給停止漏れの防止。	アンケート結果の再分析。
改善・対応策	対象月齢になる子どもの情報や保育所等に入所となり支給停止となる子の把握を課内で確実に行っていきます。	アンケートの分析を基に保護者の想いを反映させた計画になるように更なる分析を実施し、計画へ記載します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額	173,516千円	財源内訳	国庫支出金	120,363千円	県支出金	28,463千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	24,690千円
決算額	173,040千円	財源内訳	国庫支出金	112,956千円	県支出金	26,902千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,182千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	178,982,000円	4,199,000円
決算額	169,106,169円	3,933,800円
財源 (一般財源)	29,248,005円	3,933,800円
(その他)	139,858,164円	0円
執行率	94.5%	93.7%
事業実績	支給額 1人月額 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校修了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 支給月 6・10・2月 (随時4月) 支給状況 対象児童1,218人	支給額 1人月額2,600円 支給月 5・7・9・11・1・3月 支給状況 遺児数140人

評価 (CHECK)

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	6回/年
実績値	3回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができました。	対象者に支給することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	窓口事務の共有。	窓口事務の共有。
改善・対応策	担当者が不在でも支給手続きが行えるように、対応方法、記載例の見直しを行います。	担当者が不在でも支給手続きが行えるように、対応方法、記載例の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

保育サービスの充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	139,346千円	財源内訳	国庫支出金	19,673千円	県支出金	9,777千円	町債	0千円	その他	18,038千円	一般財源	91,858千円
決算額	127,658千円	財源内訳	国庫支出金	22,501千円	県支出金	11,197千円	町債	0千円	その他	11,672千円	一般財源	82,288千円

計画 (PLAN)

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所 (4か所) 内海・かるも・大井・日間賀	私立保育園 (篠島保育園) へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
予算額	93,183,000円	44,734,000円
決算額	81,899,541円	43,967,947円
財源 (一般財源)	68,923,311円	13,592,573円
(その他)	12,976,230円	30,375,374円
執行率	87.9%	98.3%
事業実績	低年齢児保育の実施 0・1歳児 2保育所 2歳児 4保育所 早期・延長保育の実施 3保育所 一時保育の実施 2保育所	施設型給付費委託料の支出 (年12回) 民間保育所運営費補助金の支出

評価 (CHECK)

事業指標	第1希望の保育所に入所している乳幼児の割合	委託料、補助金の支払い回数及び割合
目標値	100%	年12回、100%
実績値	100%	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	職員の配置を含め、適正な保育所運営ができました。	委託料、補助金の支払いを行いました。園からは施設の老朽化により修繕が必要な箇所があり、町からの補助金で対応できないかと相談があり、精査が必要。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化による修繕等の増加。	修繕料の確保。
改善・対応策	修繕箇所に優先順位をつけ、緊急性の高いものから実施していきます。	保育園と調整し、県の補助金を活用していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額	3,797千円	財源内訳	国庫支出金	815千円	県支出金	815千円	町債	0千円	その他	203千円	一般財源	1,964千円
決算額	3,438千円	財源内訳	国庫支出金	815千円	県支出金	815千円	町債	0千円	その他	421千円	一般財源	1,387千円

計画 (PLAN)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,007,000円	2,767,000円
決算額	861,019円	2,576,948円
財源（一般財源）	440,349円	1,630,000円
（その他）	420,670円	946,948円
執行率	85.5%	93.1%
事業実績	通園児童 6人	年間延べ利用者 保護者 1,011人、児童 1,193人 相談件数 48件 ちびっこひろば支援 篠島 8回、日間賀島 4回

評価 (CHECK)

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育相談により通園する親子や対応する保育士が療育の知識を習得できました。	利用者は減っていますが、利用者にとっては親子のふれあいの場、保護者の相談の場となっています。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	どんぐり園が知られていない。	子育て支援センターが知られていない。
改善・対応策	支援が必要な親子に対し、交流の場であるいちごの会への参加を促し、会を通してどんぐり園について知ってもらいます。	子育て支援センターだよりを多くの人にみてもらえるよう広報に記事QRコードを載せる等周知を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 児童福祉費
児童係 内線540・541

予算科目	3 款	2 項	2 目	3 事業	放課後児童健全育成事業費									
予算額	10,228千円			財源内訳	国庫支出金	2,208千円	県支出金	2,208千円	町債	0千円	その他	5,401千円	一般財源	411千円
決算額	8,731千円			財源内訳	国庫支出金	2,027千円	県支出金	1,674千円	町債	0千円	その他	3,660千円	一般財源	1,370千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業		
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 【令和5年度の入会申込状況 令和5年2月15日現在】 入会申込児童数 31名 (定員45名)		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	10,240,000円	
決算額	8,730,870円	
財源 (一般財源)	1,369,870円	
(その他)	7,361,000円	
執行率	85.3%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ利用者 年間平均20.3人 (定員20人、夏休み30人) 豊浜放課後児童クラブ 年間平均10.4人 (定員25人)	

評価 (CHECK)

事業指標	放課後児童クラブの申込みに対する充足率		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童の健全育成のため適正な運営ができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	放課後児童クラブの業務時間外 (時間外手当あり) での支援員によるおやつ購入が負担となっている。	
改善・対応策	業者によるおやつ配達を試験導入し、効率化を図れるようであれば導入します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 ファミリーサポートセンターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 4 事業 ファミリー・サポート・センター事業費

予算額	105千円	財源内訳	国庫支出金	35千円	県支出金	35千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35千円
決算額	67千円	財源内訳	国庫支出金	35千円	県支出金	22千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画 (PLAN)

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費	
事業内容	子育ての援助を受けたい人と行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和4年度に立上げ、会員の登録、マッチングをすすめる、子育て支援を進めます。 【会員登録数 令和5年3月31日現在】 ・援助会員 15人 ・依頼会員 11人 ・両方会員 5人	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費	
予算額	105,000円	
決算額	67,210円	
財源(一般財源)	10,210円	
(その他)	57,000円	
執行率	64.0%	
事業実績	会員登録数 依頼会員 18人、援助会員 14人、両方会員10人 計42人	

評価 (CHECK)

事業指標	ファミリー・サポート・センターの会員登録	
目標値	30名	
実績値	39人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	今後も周知を行い、幅広いサービスを提供できるように登録数を増やしていきます。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	この制度を知っている人が少ない。	
改善・対応策	真にこの制度を活用したい人が、制度を知らないことを防ぐため広報にて周知を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額	523千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	523千円
決算額	312千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	312千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童遊園等整備事業	
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園(9か所)、公立保育所(4か所)及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額		523,000円
決算額		311,600円
財源(一般財源)		311,600円
(その他)		0円
執行率		59.6%
事業実績	児童遊園、公立保育所、旧中洲保育所の遊具の修繕を実施。 3つの児童遊園(入見、高野宮、山田)の遊具の修繕に対し補助金を交付。	

評価 (CHECK)

事業指標	遊具の点検施設数	
目標値	児童遊園9か所 保育所等5か所	
実績値	児童遊園9か所、保育所等5か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	遊具の点検により、安全性が確認できました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	老朽化で遊具1つあたりの修繕料の増大による予算の不足。	
改善・対応策	1か所あたりの修繕料を抑えるため、予算の範囲内で予防修繕を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額	4,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	120千円	町債	0千円	その他	19千円	一般財源	4,244千円
決算額	3,392千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	13千円	町債	0千円	その他	19千円	一般財源	3,360千円

計画 (PLAN)

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 けんこう南知多プランのアンケート調査及び第2期後期計画の評価を行います。(新規)
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
予算額	23,000円	2,333,000円
決算額	20,758円	2,035,600円
財源(一般財源)	20,758円	2,035,600円
(その他)	0円	0円
執行率	90.3%	87.3%
事業実績	啓発実施 案内チラシ全戸配布(3回)等 実施回数 5回 献血者数 208人	「歯」へ取り組み(ビジョン株式会社との連携) 各年代に応じた啓発を実施 広報における計画推進活動 2回 現(第2期)計画評価支援業務実施(アンケート・評価実施)

評価 (CHECK)

事業指標	献血事業の啓発	健康増進に関する広報などによる普及啓発
目標値	2回以上/年	2回以上/年
実績値	3回/年(チラシ全戸配布)	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍以降、社会全体で血液が不足している中で、周知活動に勤めた結果、前年度の献血者数の実績を上回ることができました。	歯科医師等によるアドバイスの下、効果的な広報活動が実施できました。現計画の評価もDX化により効果的な分析ができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	若年層の献血離れ	健康日本21(第3次)・第3期健康日本21あいち計画との乖離
改善・対応策	令和5年度は実現できなかった内海高校を会場とした献血を実施します。	計画期間の見直し等を行い、国県の計画と連動した効果的な次期(第3期)計画を策定します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 2 事業 離島診療所運営費

予算額

10,310千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,310千円

決算額

10,295千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,295千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。	
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	① 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	10,310,000円	
決算額	10,295,025円	
財源 (一般財源)	10,295,025円	
(その他)	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	離島診療所運営費補助 篠島診療所避難口誘導灯取替工事 日間賀島診療所インターネット接続工事 日間賀診療所レセプトコンピュータ等更新業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	離島診療所管理運営費補助	
目標値	2 診療所	
実績値	2 診療所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	運営費の補助を実施し、離島における医療提供体制を維持しました。また、両島診療所でマイナンバーカードの健康保険証利用ができる体制を整備しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和7年度以降の日間賀島診療所運営体制の未確定	
改善・対応策	関係者、関係機関と協議を重ね、日間賀島診療所の最適な運営体制を模索し、次期体制を整備します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額	28,108千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,108千円
決算額	28,106千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,106千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	24,935,000円	2,264,000円
決算額	24,935,000円	2,264,000円
財源（一般財源）	24,935,000円	2,264,000円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院運営費補助金 地域災害拠点病院災害連携訓練参加 (令和6年10月28日)	在宅当番医制業務委託 診療日数 32日 受診者数 90人

評価 (CHECK)

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	1回/年	12回/年
実績値	1回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	健診事業、予防接種事業等において密な連携を行うことで、地域を担う公的医療機関として適切な医療提供体制を確保することができました。	コロナ等感染症対策による医療機関の負担が増大する中においても、地元医師会による一次救急（在宅当番医制）を維持することができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和6年能登半島地震で判明した問題点の整理	受託医療機関減少を受けた在宅当番医制維持
改善・対応策	令和6年能登半島地震で判明した問題点を整理した上で地域災害拠点病院災害連携訓練を実施します。	美浜町を含む7医療機関のみで受託している休日当番医制の持続可能なものとするための体制について両町で協議します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目	4 款	1 項	2 目	1 事業	予防接種事業費										
予算額	72,560千円				財源内訳	国庫支出金	404千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	72,148千円
決算額	68,250千円				財源内訳	国庫支出金	210千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	68,040千円

計画 (PLAN)

主な事業	予防接種事業	
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高年生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 【継続実施】 ・ 中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) ・ 子宮頸がん予防ワクチン接種(定期)の積極的勧奨及びキャッチアップ接種(任意) ・ 緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種(定期)	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	予防接種事業	
予算額	72,560,000円	
決算額	68,249,812円	
財源(一般財源)	68,039,812円	
(その他)	210,000円	
執行率	94.1%	
事業実績	予防接種事業 麻しん風しん 1期 94.0% 日本脳炎 1期 110.2%・2期 83.5% ロタウイルス 93.8% 中3高3年齢相当インフルエンザ 35.2% 麻しん風しん追加的対策 抗体価検査 19人 予防接種 5人 子宮頸がんワクチン 延べ13人	

評価 (CHECK)

事業指標	定期予防接種(A類)の接種率(延べ)	
目標値	90%	
実績値	89.3%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	子宮頸がん9価ワクチン予防接種の開始について周知に努めたが、接種人数が延べ13人に止まったことにより、定期予防接種(A類)の接種率が、若干目標値に到達しませんでした。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	国から制度の詳細が示されていない中での新型コロナ定期接種ワクチンへの対応	
改善・対応策	国県及び近隣市町の動向を注視しつつ、委託料金額、自己負担額等を決定し、補正予算を措置した上で適切に執行していきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 健康教育・健康相談・訪問指導等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 2 目 2 事業 保健事業費

予算額	123千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	38千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	85千円
決算額	24千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	19千円

計画 (PLAN)

主な事業	健康教育・健康相談の実施										
事業内容	健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めます。										
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境									
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり									
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会									
重点政策 ※②	①	2	3	0	0	0					

実施 (DO)

主な事業	健康教育・健康相談の実施										
予算額	123,000円										
決算額	23,842円										
財源 (一般財源)	18,842円										
(その他)	5,000円										
執行率	19.4%										
事業実績	健康教育の開催 乳がん予防 5回 207人 ゲートキーパー養成講座 1回 10人 小中学校 3回 152人 子育て関係 13回 253人 介護予防 5回 73人										

評価 (CHECK)

事業指標	健康増進についての講座開催													
目標値	1回/年													
実績値	2回/年													
達成度	達成													
担当課評価 ※③	スマートウォッチ教室及び老人クラブの場で本町の健康課題の重点項目である高血圧についての健康教育を実施できました。													
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	③	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い

改善 (ACTION)

課題	若年層に対する自殺対策										
改善・対応策	コロナ禍以降、若年層の自殺増加が社会問題となっていることを受けて、町内小中学校の教職員向けのゲートキーパー養成講座を実施します。										
推進方針 ※⑤	C										

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目	4 款	1 項	2 目	3 事業	健康診査事業費								
予算額	12,099千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	386千円	町債	0千円	その他	1,300千円 一般財源 10,413千円
決算額	10,907千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	372千円	町債	0千円	その他	1,211千円 一般財源 9,324千円

計画 (PLAN)

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。	う触や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
予算額	9,539,000円	360,000円
決算額	8,915,980円	256,000円
財源 (一般財源)	7,798,480円	68,000円
(その他)	1,117,500円	188,000円
執行率	93.5%	71.1%
事業実績	胃がん検診 178人 子宮頸がん検診 409人 クーポン 2人 乳がん検診 469人 クーポン 18人 大腸がん検診 572人 クーポン 14人 前立腺がん検診 78人 肺がん検診 2,051人 ピロリ菌検査 106人	歯周病検診 64人

評価 (CHECK)

事業指標	集団がん検診を実施	対象年齢の方への通知
目標値	5日/年	100%
実績値	5日/年	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	個別医療機関と折衝し、検診委託期間を1月拡大することが受診しやすい環境を整備することができました。	対象年齢の方全員へ通知をした。また、官民連携を活用し、町広報等により歯と口の健康について各年代に応じた周知活動を実施しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	受診率の低迷	新たな取組である医歯薬連携への対応
改善・対応策	受診機会の拡大を図るため、個別医療機関において前立腺がん検診及び骨粗しょう症検査が受診できるよう医療機関と折衝します。	医師会、歯科医師会及び薬剤師会の協力の下、糖尿病と歯周病の相関関係について周知を図り、相互の受診を促します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 健康子育て室

健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額

14,125千円 財源内訳 国庫支出金 2,075千円 県支出金 63千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 11,986千円

決算額

13,477千円 財源内訳 国庫支出金 1,812千円 県支出金 1千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11,664千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子保健事業費
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付 妊産婦健康診査等受診券の交付 健康診査及び育児相談・訪問 多胎妊婦の健康診査（新規） すこやかオンライン相談事業の導入（新規）
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	母子保健事業費
予算額	13,525,000円
決算額	13,477,206円
財源（一般財源）	11,664,460円
（その他）	1,812,746円
執行率	99.6%
事業実績	母子健康手帳の交付件数 51件 妊産婦健康診査等の受診 妊婦 延べ568人 産婦 (1回目)30人 (2回目)31人 妊婦歯科健康診査の受診 8人 乳児健康診査 (1回目)34人(2回目)33人 健康診査及び育児相談・訪問の実施 乳幼児歯科事業の実施 すこやかオンライン相談事業の導入

評価 (CHECK)

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施
目標値	100%
実績値	100%
達成度	達成
担当課評価 ※③	母子手帳等交付時の全数面接を達成できました。また、すこやかオンライン相談事業を円滑に導入し、登録者は79人、利用回数は延べ103回まで拡大し、満足度100%を達成することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	産後ケア事業利用実績なし
改善・対応策	産後ケアを必要とする方が躊躇することなくサービスを利用できる環境を整備するため、自己負担額等制度の見直しを行い、その周知に努めます。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

会計課

令和5年度 事業評価書

議会事務局

令和5年度 事業評価書

事業概要

本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います

担当課 議会事務局
総務係 内線300・301

予算科目

1 款 1 項 1 目 1 事業 議会一般管理費

予算額

4,049千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,049千円

決算額

3,623千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,623千円

計画 (PLAN)

主な事業	議会活動	議会広報
事業内容	本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、先進地視察や研修会など住民福祉向上のための調査研究を実施します。	開かれた議会を推進するために議会だよりの発行と会議録の公開を行います。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	議会活動	議会広報
予算額	1,920,000円	2,129,000円
決算額	1,755,392円	1,867,855円
財源 (一般財源)	1,755,392円	1,867,855円
(その他)	0円	0円
執行率	91.4%	87.7%
事業実績	定例会4回 (6.9.12.3月) 臨時会4回 (4.7.8.2月) ・行政調査 5日間 常任委員会 (南知多中学校の統合状況、篠島漁協鮮度保持施設整備事業 他) ・先進地視察 (小中学校統廃合、津波避難対策について他)	議会広報「議会だよりの発行」 ・発行回数 4回 (5.8.11.2月) ・発行部数 各6,200部 (全戸配布) 会議録の公開 ・町公式ホームページ 定例4回 臨時4回

評価 (CHECK)

事業指標	円滑な議会の運営	議会だよりの発行
目標値	4回/年	4回/年
実績値	4回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	行政調査を通じて、本町の地域課題である小中学校統廃合と津波避難対策の課題を議員間で共有できました。また、議員間についてのペーパーレス化が図られました。	議員広報については、住民に分かりやすい広報の作成に努めました。HPでの会議録の公開についても早期の公開を行いました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	南知多町議会災害対策会議設置要綱及び南知多町議会災害対応マニュアルを作成しましたが、訓練ができていません。	議会広報に分かりにくいところがあります。関心を持ってもらえる記事が少ないです。
改善・対応策	9月議会全員協議会終了後、防災訓練を実施します。	情報収集に努め、わかりやすく興味を持てる広報を作成します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

教育委員会 学校教育課

令和5年度 事業評価書

事業概要 教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目	10 款	1 項	2 目	1 事業	事務局一般管理費									
予算額	39,154千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	906千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,248千円
決算額	37,051千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	884千円	町債	0千円	その他	36,167千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー1名 学習・生活支援員 18名
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	8,440,000円	30,714,000円
決算額	8,073,677円	28,977,332円
財源 (一般財源)	8,065,677円	28,101,332円
(その他)	8,000円	876,000円
執行率	95.7%	94.3%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 1名 学習・生活支援員 17名

評価 (CHECK)

事業指標	各種調査 (学校基本調査・公立学校施設実態調査・進路状況調査等) の実施	学習・生活支援員の適正配置
目標値	5調査	18人
実績値	5調査	17人
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	適切な事務により、各種調査を実施できました。また、勤怠管理システム導入により、勤務時間を客観的に把握し、長時間勤務の抑制となった学校もありました。	南知多中の学習・生活支援員が1名不足しましたが、勤務時間の変更等により配置を工夫し不足分を補いました。他の小中学校へは適正な配置をすることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	学校に求められる業務が年々増加する傾向にあり、教職員が多忙となり、長時間勤務の原因となっています。	教員の配置は県教委から割り当てられており、小規模校は教員不足の傾向が現状です。教員以外の教育振興人材について学校より各種要望がありますが、適正な配置が困難な場合があります。
改善・対応策	学校運営協議会については、令和5年9月に南知多中学校へ設置しましたが、今後町内小中学校にも設置を進め、地域部活動への移行と合わせて、教員が担う業務を地域の方に協力していただく体制を整えます。	各学校の必要数把握・人材確保 教職員を補助する業務支援員の配置 質の向上のための研修等を実施
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	64,591千円	財源内訳	国庫支出金	6,984千円	県支出金	1,506千円	町債	0千円	その他	424千円	一般財源	55,677千円
決算額	59,865千円	財源内訳	国庫支出金	16,635千円	県支出金	1,008千円	町債	0千円	その他	420千円	一般財源	41,802千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	入学お祝い金 デジタルドリル使用料 教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	64,591,000円	
決算額	59,864,794円	
財源 (一般財源)	52,225,794円	
(その他)	7,639,000円	
執行率	92.7%	
事業実績	主な事業 デジタルドリル使用料 561千円 林間学校補助金 1,594千円 入学お祝い金 4,160千円	

評価 (CHECK)

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	7小中学校	
実績値	7小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各学校への適正な委託及び補助事業を実施しました。また、委託や補助金の精査については、学校数が減少しても事業としては変わらないため特に変更はありませんでした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各学校への委託及び補助金申請事務による教職員の多忙化、支払事務等における町教委事務局の多忙化	
改善・対応策	請求書の押印廃止を含め、学校からの申請や町教委の交付決定等データ化によるペーパーレスを推進することで、事務軽減を図っており、今後も継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額	945千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	625千円	一般財源	320千円
決算額	943千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	943千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額		945,000円
決算額		942,666円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		942,666円
執行率		99.8%
事業実績	篠島2棟 日間賀島2棟 適正な管理を実施	

評価 (CHECK)

事業指標	教職員住宅の現況把握	
目標値	1回/年	
実績値	両島各2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	4棟の教職員住宅を適正に維持管理することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	教職員住宅は平成25~30年度にかけて大規模改修を行いました。構造上湿気がひどいため、内外装が劣化してきています。また、間取りは1室を2人で使用しているため住みにくく、教職員からは環境改善の要望が毎年上がっています。	
改善・対応策	安全かつ快適に生活してもらうために、必要な修繕等について優先順位をつけ行っていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額	77,251千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,100千円	その他	159千円	一般財源	75,992千円
決算額	74,177千円	財源内訳	国庫支出金	2,250千円	県支出金	0千円	町債	1,100千円	その他	165千円	一般財源	70,662千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料 施設修繕	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	57,728,000円	19,523,000円
決算額	55,478,946円	18,698,311円
財源 (一般財源)	52,063,946円	18,597,861円
(その他)	3,415,000円	100,450円
執行率	96.1%	95.8%
事業実績	主な改修工事 篠島小学校厚生室空調設備取替工事 1,210千円 みさき小学校消防設備取替工事 1,298千円 みさき小学校特別支援教室改修工事 2,001千円 日間賀小学校体育館庇補修工事 440千円	内海小・豊浜小 各1台 みさき小 3台 計5台 スクールバス運転業務委託料 16,030千円 スクールバス維持管理費等 2,669千円

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	5小学校	5台
実績値	5小学校	5台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	小学校5校の施設を適正に管理することができました。また、危険な箇所や学校運営上必要な改修工事を行うことができました。	バス運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
施設の老朽化により修繕箇所が増加しています。学校からは危険箇所の改修やトイレの洋式化の要望がありますが、財源不足により改修が進んでいません。	5台の内4台は、運行して15年以上が経過し故障箇所が増加しています。点検の都度適切な修繕を行っていますが、急に運行できなくなった場合に予備のバスがないため、運行に支障が出る可能性があります。	B B
学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施していきます。補助金が活用できるものについては、予め計画し工事を実施していきます。	各バスの定期点検や車検を行っている中で、必要な修繕や部品交換を行い、安全に運行できるよう努めます。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
 学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	32,432千円	財源内訳	国庫支出金	423千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	32,009千円
決算額	30,422千円	財源内訳	国庫支出金	200千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,222千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理費	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理費	
予算額		32,432,000円
決算額		30,422,128円
財源 (一般財源)		30,222,128円
(その他)		200,000円
執行率		93.8%
事業実績	小学校への外国人英語講師を派遣 5・6年生 授業時間50時間/クラス 3・4年生 授業時間15時間/クラス	

評価 (CHECK)

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語教師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会をもつことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	英語専科教員の助手として外国人英語教師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。しかし、コスト面が上昇傾向にあり、派遣体制の見直しが必要です。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。また、コスト面を考慮し、派遣ではなく会計年度任用職員での雇用を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目	10 款	3 項	1 目	1 事業	中学校一般管理費									
予算額	87,847千円			財源内訳	国庫支出金	20,174千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	214千円	一般財源	67,459千円
決算額	86,430千円			財源内訳	国庫支出金	21,255千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	208千円	一般財源	64,967千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理	スクールバス等運行事業 (新規)
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 施設修繕	南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用バス3台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	スクールバス等運行事業 (新規)
予算額	28,764,000円	59,083,000円
決算額	27,511,071円	58,919,254円
財源 (一般財源)	26,178,071円	38,789,254円
(その他)	1,333,000円	20,130,000円
執行率	95.6%	99.7%
事業実績	主な改修工事 篠島中学校特別支援教室空調機器取替工事 1,078千円	南知多中 スクールバス2台・通学用バス3台・福祉車両1台・通学用高速船運行委託 委託料合計 54,122千円 スクールバス・福祉車両維持管理費 1,917千円 船舶借上料 2,880千円

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバス・福祉車両の適正な維持管理
目標値	2中学校	スクールバス2台 福祉車両1台
実績値	2中学校	スクールバス2台・福祉車両1台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	中学校2校の施設を適正に管理することができました。また、危険な箇所及び学校運営上必要な改修工事を行うことができました。	バス及び福祉車両の運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により修繕箇所が増加しています。学校からは危険箇所の改修やトイレ洋式化の要望がありますが、財源不足により改修できていません。	4中学校の統合により南知多中学校の約3分の2の生徒がバス通学、日間賀島地区の生徒は船で通学しています。バス運行業者は全国的に減少傾向にあり、町内でもバス運行業者が限られているため、今後安定的に運行できるか確認がありません。
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施していきます。補助金が活用できるものについては、予め計画し工事を実施していきます。	バス運行業者と情報を共有し、継続的かつ安定的に運行できるよう努めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 中学校再編に係る整備等を行います

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 3 項 1 目 3 事業 中学校再編事業費

予算額	56,524千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	56,524千円
決算額	54,312千円	財源内訳	国庫支出金	3,750千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	50,562千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校再編事業費	
事業内容	中学校再編に向けた整備を行います。 南知多中学校校歌制作 旧豊浜中学校・旧師崎中学校・旧日間賀中学校エアコン移設	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	中学校再編事業費	
予算額		56,524,000円
決算額		54,312,370円
財源 (一般財源)		50,562,370円
(その他)		3,750,000円
執行率		96.1%
事業実績	南知多中学校校歌制作協力者報償 90千円 南知多中学校新校舎建設に係る法面対策検討業務委託 20,682千円 中学校エアコン移設工事 25,344千円 スクールバス購入1台 (繰越明許費) 7,967千円	

評価 (CHECK)

事業指標	旧豊浜中・旧師崎・旧日間賀中から各小中学校へエアコン移設工事	
目標値	令和5年8月末までに移設完了	
実績値	令和5年8月末までに移設完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	契約の工期は9月29日でしたが、実際には8月末までに全て移設されました。特に大きな問題もなく契約及び工事が完了しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和5年度単年事業につき、特にありません。	
改善・対応策	令和5年度単年事業につき、終了しました。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
 学校教育係 内線553

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	17,375千円	財源内訳	国庫支出金	384千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5千円	一般財源	16,986千円
決算額	15,535千円	財源内訳	国庫支出金	214千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,321千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	17,375,000円	
決算額	15,534,755円	
財源 (一般財源)	15,320,755円	
(その他)	214,000円	
執行率	89.4%	
事業実績	南知多中 常駐 (1日6時間 年200日) 篠島中 20時間/クラス	

評価 (CHECK)

事業指標	外国人英語講師派遣の充実	
目標値	南知多中 常駐 (1日6時間 年200日) 篠島中 20時間/クラス (年60時間)	
実績値	南知多中 常駐 篠島中 20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の機会を増やし、国際的なコミュニケーション能力を高めることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	英語専科教員の助手として外国人英語教師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。しかし、コスト面で上昇傾向にあり、現在の派遣体制の見直しが必要です。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との意見交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。また、コスト面を考慮し、派遣ではなく会計年度任用職員での雇用を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額	9,951千円	財源内訳	国庫支出金	183千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,768千円
決算額	9,036千円	財源内訳	国庫支出金	184千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,852千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校保健対策事業	
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	学校保健対策事業	
予算額		9,951,000円
決算額		9,035,562円
財源 (一般財源)		8,851,562円
(その他)		184,000円
執行率		90.8%
事業実績	主な事業 学校医等報酬 16人 6,068千円 児童生徒健康診断委託料 806千円 教職員健康診断委託料 862千円 教職員ストレスチェック委託料 11千円	

評価 (CHECK)

事業指標	定期健康診断の実施	
目標値	各学校 1回/年	
実績値	各学校 1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	
改善・対応策	特にありません。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度
事業評価書

教育委員会 社会教育課

令和5年度 事業評価書

事業概要

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 1 事業 社会教育一般管理費

予算額 7,074千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,074千円

決算額 6,963千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,963千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
事業内容	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。 ○主な事業 社会教育審議会 (2回) 社会教育委員研修会 (4回) 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など	南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付し、活動を支援します。 文化協会補助金 1,200千円 郷土研究会助成金 370千円
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
予算額	5,504,000円	1,570,000円
決算額	5,392,825円	1,570,000円
財源 (一般財源)	5,392,825円	1,570,000円
(その他)	0円	0円
執行率	98.0%	100.0%
事業実績	社会教育審議会 2回 研修会等 女性団体連絡協議会 4回 (研修会含む) 「みんなのつどい」の開催	文化協会補助金 1,200,000円 郷土研究会補助金 370,000円

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加回数	文化協会活動に関する広報・twitterでの情報発信回数
目標値	6回/年	5回/年
実績値	6回/年	5回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	開催された研修会等には概ね参加することができたが、本町にとって参考となる事例が少なかった。	情報発信については、目標としていた回数に達することができたが、広報以外で情報発信することができなかった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

課題	研修会等で行われる講演会等の内容が本町の社会教育について参考となる事例が少ない。	広報以外の媒体を使用した情報発信が少なく、広報を見ない世代にPRできていないため、若い会員が少ない。
改善・対応策	研修会等には引き続き参加するものの、それ以外でも本町の社会教育について参考となるようなものがないか模索していきます。	X、メールサービスなどを使用して情報発信し、広報をあまり見ない若い人たちへもPRします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」（旧成人式）を行います

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 2 事業 二十歳のつどい開催費

予算額	407千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	407千円
決算額	352千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	352千円

計画 (PLAN)

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
事業内容	「二十歳のつどい」出席者の意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員会を選出し、内容についての協議、立案を行い、「二十歳のつどい」を開催します。新たに成年となる18歳の方に向けては、お祝いメッセージのほか、成人となった際の啓発内容を文書や町ホームページなどで伝えます。	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
予算額	407,000円	
決算額	352,254円	
財源（一般財源）	352,254円	
（その他）	0円	
執行率	86.5%	
事業実績	二十歳のつどい参加者 107名 実行委員会4回（実行委員10名） ホームページを使った小・中学校恩師などのお祝いメッセージの配信 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	二十歳のつどいの参加率	
目標値	85%	
実績値	87.7%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標とする参加率を達成することができた。また、今年度は見学を希望する保護者にはサブアリーナへの入場を許可した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	支出科目ごとに予算が決まっていますが実行委員のやりたいように実施できていない。	
改善・対応策	二十歳のつどい運営委託料を実行委員会に支払い、実行委員の裁量でイベントの内容を決められるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 家庭教育推進事業、青少年健全育成事業を行い、子どもたちの健全育成に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 3 事業 家庭教育推進事業費

予算額	1,233千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,233千円
決算額	1,124千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,124千円

計画 (PLAN)

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
事業内容	安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 ○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業（「親子ふれあいひろば」の開催等） ブックスタート事業	主に小中学生を対象に、町広報などを活用して「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 ○主な事業 町民あいさつ運動 青少年教育事業 青少年健全育成助成金の交付
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
予算額		422,000円
決算額		316,753円
財源（一般財源）		316,753円
（その他）		0円
執行率		75.1%
事業実績	「いきいき子育てグループづくり連携事業」 ネット会議 年2回 親子ふれあいひろば 通常開催 年12回 篠島開催 年3回 日間賀島開催 年3回 延べ402人参加 ブックスタート 40人に図書を配布	町民あいさつ運動 年2回 家庭の日県民運動 年1回 小中学校の作品募集（245点応募）、特選、入選作品の選定（計20点）及び町広報紙での発表

評価 (CHECK)

事業指標	親子ふれあいひろばの延べ参加者数	メールサービス・twitter等での青少年健全育成活動に関する情報発信回数
目標値	500人	10回/年
実績値	402人	19回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	ネット会議で活動内容等を見直したが、参加対象年代減少の影響もあり達成することができなかった。	目標回数を達成することができたが、町広報誌及び広報車での情報発信が主なものだった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
課題	コロナの影響もあって親同士が協力して行うプログラムが少なくなり、親同士のつながりが薄く、子育てや家庭教育等について相談しにくくなっている。	
改善・対応策	親同士がもっとふれあえるプログラムをネットワーカー等と考えて増やしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 4 事業 生涯学習推進事業費

予算額 286千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 286千円

決算額 150千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 150千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	生涯学習推進事業					
事業内容	生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。 ○主な事業 公民館教室・講座の開催					
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ				
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				
重点政策 ※②	①	2	③	1	2	3

主な事業	生涯学習推進事業	
予算額	286,000円	
決算額	149,869円	
財源 (一般財源)	149,869円	
(その他)	0円	
執行率	52.4%	
事業実績	公民館講座 15教室開催 (延べ290人参加) 読書活動啓発イベント 12回 (65人参加)	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	公民館教室・講座の実参加者数					
目標値	200人/年					
実績値	239人/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	アンケートを行いニーズを把握して、新しい講座を実施するなどしたため、当初予定していた講座は全て実施でき、目標とする参加者数を達成することができた。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い

課題	定員に達しない講座がある。	
改善・対応策	開催する時期や講座内容を見直すなどして、各講座により多くの参加者が集まるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

各地区公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備事業を行い、文化活動や生涯学習活動を推進します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 2 目 1 事業 公民館維持管理費

予算額 37,823千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 535千円 一般財源 37,288千円

決算額 33,608千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 573千円 一般財源 33,035千円

計画 (PLAN)

主な事業	公民館維持管理事業	
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。 ○主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入と貸出事務 特定建築物定期報告業務委託（篠島開発総合センター）	
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	公民館維持管理事業	
予算額	37,823,000円	
決算額	33,607,863円	
財源（一般財源）	33,034,343円	
（その他）	573,520円	
執行率	88.9%	
事業実績	施設利用者数 32,397人 町民会館内海分館自動ドア装置取替工事 402千円 町民会館入口照明器具取付工事 163千円 篠島開発総合センター空調機修理工事 196千円 篠島開発総合センター火災報知器受信機取替 455千円 公民館図書購入 320冊 公民館図書貸出冊数 7,736冊	

評価 (CHECK)

事業指標	公民館等社会教育施設の利用者数	
目標値	40,000人/年	
実績値	32,397人/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	使用頻度の高いところなど効果的に修繕することができたが、目標とする利用者数に達することはできなかった。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	不具合箇所すべてを修繕しきれない。	
改善・対応策	公共施設再配置計画で今後より長く残る施設を中心に適切な修繕を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 1 事業 文化財保護費

予算額	2,956千円	財源内訳	国庫支出金	1,446千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	1,509千円
決算額	1,927千円	財源内訳	国庫支出金	664千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4千円	一般財源	1,259千円

計画 (PLAN)

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保存活用事業
事業内容	文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加	文化財調査や活用事業をとおり、文化財への親しみや郷土愛を育成し、貴重な文化財を後世に伝えていきます。 ○主な事業 文化財保存活用地域計画策定 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 収蔵資料整理
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保存活用事業
予算額	132,000円	2,824,000円
決算額	113,082円	1,813,500円
財源 (一般財源)	108,782円	1,149,299円
(その他)	4,300円	664,201円
執行率	85.7%	64.2%
事業実績	文化財保護委員会 3回 文化財保護委員会研修 1回 文化財防火訓練 (通報訓練) 1回	文化財保存活用地域計画策定委員会 1回 講演会 1回 文化財資料管理システム保守 1件 埋蔵文化財調査 2件

評価 (CHECK)

事業指標	文化財保護委員の現地視察・研修の回数	スマートフォンアプリ「南知多文化遺産ナビ」アクセス数
目標値	3回/年	60,000回/年
実績値	4回/年	15,500回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	目標としていた回数を達成することができ、委員の出席率もよかった。また、より専門的な知識を持つ人を委員に加えようとして検討したが、いい人材がいなかった。	目標とする回数達成することができなかった。より多くアクセスしてもらえるよう内容を検討する。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	地域において自然災害等から守るべき文化財を地域住民が把握できていない。	令和5年度に認定された文化財保存活用地域計画について説明会を行い、ホームページに掲載したが、地域住民の文化財保存活用地域計画に対する認知度が低い。
改善・対応策	地域住民に文化財を知ってもらうため、広報、ホームページ、文化財アプリ等で本町の歴史文化の価値や魅力を発信します。	文化財保存活用地域計画に基づく文化財保存活用事業などを積極的に行い、地域住民に文化財保存活用地域計画をPRします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、活用事業を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えるとともに、魅力を発信します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 3 目 3 事業 尾州廻船主内田家維持管理費

予算額	9,382千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,400千円	その他	1,292千円	一般財源	5,690千円
決算額	9,062千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,006千円	一般財源	8,056千円

計画 (PLAN)

主な事業	内田家維持管理事業	内田家活用事業
事業内容	重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 ○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定 駐車場整備工事	旧内田家住宅、旧内田佐平二家住宅にて文化活動事業や収蔵資料の展示、グッズ等の有償頒布を実施し、内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、両家の魅力を町内外に発信します。 ○主な事業 文化活動事業の開催、企画展示の実施 グッズの有償頒布
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	内田家維持管理事業	内田家活用事業
予算額	8,119,000円	1,263,000円
決算額	7,951,843円	1,110,360円
財源 (一般財源)	7,586,703円	469,310円
(その他)	365,140円	641,050円
執行率	97.9%	87.9%
事業実績	尾州廻船主内田家修繕 1,318,449円 尾州廻船主内田家庭木せん定 269,500円 内田家駐車場整備工事 2,949,100円 入館者数 2,654人	クラシックコンサート 2回 57人 海ごみアート展 251人 ワークショップ 1回 6人 内田家お楽しみデー 4回 319人 グッズ有償頒布 146,050円

評価 (CHECK)

事業指標	内田家入館者数	文化活動事業、企画展実施回数
目標値	2,500人/年	8回/年
実績値	2,654人/年	8回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標としていた入館者数を達成することができた。また、新たな啓発グッズを作製し、今まで来ていなかった世代の人が多く来館した。	観光協会に協力していただきPRしても思うような集客ができないものもあったが、目標としていた回数を達成することはできた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	建物の老朽化が進み、修繕箇所が増えている。	演奏会などの参加人数が予定していた定員に満たないものがあった。
改善・対応策	緊急性をしっかりと判断し、優先順位をつけて限られた予算の中で修繕します。	参加者がより多くなるよう、PR方法を見直します。また、多くの集客が見込めるイベントを開催します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目	10 款	4 項	3 目	4 事業	梅原邸維持管理費								
予算額	1,097千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	50千円	一般財源 1,047千円
決算額	1,011千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	80千円	一般財源 931千円

計画 (PLAN)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
事業内容	<p>「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため。梅原猛先生の顕彰事業を実施します。</p> <p>○主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施</p>	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	①	② ③

実施 (DO)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
予算額	1,097,000円	
決算額	1,010,781円	
財源 (一般財源)	930,781円	
(その他)	80,000円	
執行率	92.1%	
事業実績	<p>特別公開 (10月21日~11月3日) 入館者 579人</p> <p>梅原邸総入館者数 1,289人</p>	

評価 (CHECK)

事業指標	梅原邸の価値を知ってもらうためのPR回数	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	梅原猛友の会や観光協会の協力を得て目標を達成することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	建物の老朽化が進み、修繕すべき箇所がある。	
改善・対応策	緊急性をしっかり判断し、優先順位をつけて限られた予算の中で修繕します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援します

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 1 目 1 事業 社会体育一般管理費

予算額 7,014千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 165千円 一般財源 6,849千円

決算額 5,711千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 165千円 一般財源 5,546千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
事業内容	スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 東海四県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会 学校体育施設のスポーツ開放など	社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め18少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
予算額	2,014,000円	5,000,000円
決算額	1,631,398円	4,079,845円
財源 (一般財源)	1,466,398円	4,079,845円
(その他)	165,000円	0円
執行率	81.0%	81.6%
事業実績	スポーツ推進委員会：年10回 囲碁ボール教室開催：年4回	スポーツクラブ登録団体数：90団体 スポーツ団体への補助事業5支部、11競技団体、22少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業：26事業

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	スポーツ推進委員によるスポーツ教室の開催・検討回数	町スポーツ協会の大会数
目標値	14回/年	50回/年 (令和4年：44回/年)
実績値	14回/年	50回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標とした回数を達成することができた。また、令和5年度は囲碁ボールの普及を目標に教室及び大会を開催し、町民の積極的な参加を推進した。	予定していた大会等は概ね開催でき、目標を達成することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

課題	教室は予定した回数行うことができたが、参加者は少なかった。	大会等は概ね予定どおり開催できていたが、令和4年度より参加チームや参加人数が減少した大会がある。
改善・対応策	多くの人に参加してもらえるよう積極的に広報やSNSなどで情報提供や宣伝などを行います。	人口が減少している中、競技人口を増やすのは困難なため、現状を維持できるよう普及啓発を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 1 目 2 事業 スポーツ教室・大会開催費

予算額 962千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 962千円

決算額 771千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 771千円

計画 (PLAN)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
事業内容	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ○主な事業 親子体育教室始め7教室の開催(全25回) 囲碁ボール大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
予算額	962,000円	
決算額	770,958円	
財源(一般財源)	770,958円	
(その他)	0円	
執行率	80.1%	
事業実績	スポーツ教室の開催 親子体育教室始め10教室：37回 参加者：895人 スポーツ大会の開催 囲碁ボール大会始め3大会 参加者：130人	

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ教室・スポーツ大会・体カテスト会の参加者数	
目標値	900人/年	
実績値	1,025人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標としていた人数を達成することができた。また、囲碁ボール普及のため大会及び教室を開催した。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	囲碁ボールの認知度が低い。	
改善・対応策	子どもからお年寄りまで幅広い年代でプレイすることのできる囲碁ボールを普及させるため、これまでの教室や大会以外にも町民に広く周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 1 事業 総合体育館維持管理費

予算額 24,875千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 1,700千円 その他 2,565千円 一般財源 20,610千円

決算額 21,953千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 1,600千円 その他 2,827千円 一般財源 17,526千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ○主な事業 玄関排煙窓開閉装置修繕工事（新規） 自動火災通報設備更新工事（新規）	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
予算額	24,875,000円	
決算額	21,953,399円	
財源（一般財源）	17,525,362円	
（その他）	4,428,037円	
執行率	88.3%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自動火災通知設備更新 ・玄関排煙窓開閉装置修繕 ・合併処理浄化槽放流槽ポンプ修繕 ・トレッドミル走行板取替 	

評価 (CHECK)

事業指標	総合体育館施設利用者数	
目標値	40,000人/年	
実績値	40,893人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	修繕を実施して利用者の利便性の向上に努め、目標を達成することができた。また、新型コロナウイルスの予防接種で使用する回数は昨年度より少なかったため、純粋な体育館利用者は増加した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	トレーニング室の器具が利用者のニーズにあっていない。	
改善・対応策	利用者のニーズを把握し、計画的に更新していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館及び旧大井小学校の適切な維持管理を行います

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 2 事業 運動公園等維持管理費

予算額	7,980千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	924千円	一般財源	7,056千円
決算額	6,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	990千円	一般財源	5,587千円

計画 (PLAN)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
事業内容	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館及び旧大井小学校の利用者のために施設の維持管理を行います。 ○主な事業 運動公園、町民会館にがり散布 (隔年) グラウンド土補充及び整地整備 (隔年)	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
予算額	7,980,000円	
決算額	6,577,319円	
財源 (一般財源)	5,585,210円	
(その他)	992,109円	
執行率	82.4%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・運動公園グラウンドバックネット裏法面草刈 ・運動公園グラウンド除草作業 ・運動公園単独処理浄化槽放流ポンプ修繕 ・旧大井小学校グラウンド除草作業 ・町民会館ジュニア用サッカーゴールネット更新 	

評価 (CHECK)

事業指標	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者数	
目標値	24,000人/年	
実績値	22,622人/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	愛知県のスポーツ施設を紹介する情報サイトの更新を行い利用者の増加を図ったが、目標人数には達しなかった。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	運動公園は夜間利用がほぼソフトボールのみで年間15試合ほどしかなく、収入に対して維持管理費がかかりすぎている。	
改善・対応策	可能であれば町民会館グラウンドへ移ってもらえるか検討が必要です。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

教育委員会 学校給食センター

令和5年度 事業評価書

事業概要 学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額	64,467千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,870千円	一般財源	62,597千円
決算額	56,841千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,849千円	一般財源	54,992千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	53,041,000円	11,426,000円
決算額	46,628,399円	10,212,467円
財源（一般財源）	46,591,111円	8,401,067円
（その他）	37,288円	1,811,400円
執行率	87.9%	89.4%
事業実績	給食実施日数 小学校 内海187日 豊浜187日 みさき187日 篠島186日 日間賀184日 中学校 南知多187日 篠島187日	学校給食配送業務委託料 4,378千円 学校給食両島運搬料 3,646千円 トラック借上料 197千円 （カーフェリー運休時 令和6年2月6日から2月19日までの9日間）

評価 (CHECK)

事業指標	施設及び機器のメンテナンス計画策定	配送に係るトラブル等対応マニュアル策定
目標値	メンテナンス計画策定	マニュアル策定
実績値	未策定	未策定
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	調理機器等の故障など、すぐに修繕を行い問題なく給食調理ができました。メンテナンス計画は未策定です。	令和5年4月から4つの中学校が統合したが、配送時間等が大きく変わることなく無事に配送することができました。マニュアルは未策定です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	害虫の侵入防止対策が弱いです。	給食配送車の故障や配送ドライバーによるトラブルが発生しています。
改善・対応策	粘着トラップの設置や外気取入口にフィルターを設置します。	配送車の定期点検を始め、パワーゲート等部品の定期的な交換や故障した時の代替車の手配、配送ドライバーの指導をします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額 64,628千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 54,367千円 一般財源 10,261千円

決算額 61,699千円 財源内訳 国庫支出金 16,774千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 21,160千円 一般財源 23,765千円

計画 (PLAN)

主な事業	賄材料費購入事業	
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	賄材料費購入事業	
予算額	64,628,000円	
決算額	61,699,030円	
財源 (一般財源)	4,824,000円	
(その他)	56,875,030円	
執行率	95.5%	
事業実績	給食数 196,529食 小学生 125,462食 中学生 71,067食 食に関する指導 各小中学校 食物アレルギーへの対応 6人	

評価 (CHECK)

事業指標	地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数	
目標値	110日/年 以上	
実績値	103	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	使用できる町内産食材が少ない中、目標値には届いていないが、昨年度とほぼ同等の使用日数である。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町内産食材の使用品目が少ない。	
改善・対応策	町内業者だけでなく、町外業者にも南知多町産の取扱いがないか調査していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討